

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	22					
都城市	3	椎葉村	23					
延岡市	4	美郷町	24					
日南市	5	高千穂町	25					
小林市	6	日之影町	26					
日向市	7	五ヶ瀬町	27					
串間市	8							
西都市	9							
えびの市	10							
三股町	11							
高原町	12							
国富町	13							
綾町	14							
高鍋町	15							
新富町	16							
西米良村	17							
木城町	18							
川南町	19							
都農町	20							
門川町	21							

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		401,339人 401,138人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	中核市		
		増 減 率		0.1%					令 5. 1. 1	399,576 人	396,942 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	45			2017	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積		643.57 km ²		令 4. 1. 1	400,918 人	398,620 人	第 1 次	8,486	9,661	宮 崎 県		宮 崎 市		地 方 交 付 税 種 地	1 - 5		
		人 口 密 度		624 人		増 減 率	-0.3%	-0.4%		第 2 次	4.8	5.4	区 分		令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 ×		
地 方 税 与 税		56,152,352	29.1	53,536,991	59.3	普 通 税			51,844,999	92.3	785,949	低 開 発 ○	×	一 般 職 員		2,106	6,480,162	3,077	
地 方 譲 与 税		1,760,089	0.9	1,760,089	1.9	法 定 普 通 税			51,844,999	92.3	785,949	旧 産 炭 ×	×	う ち 消 防 職 員		336	959,952	2,857	
利 子 割 交 付 金		10,713	0.0	10,713	0.0	市 町 村 民 税			23,611,557	42.0	785,949	山 振 ×	×	う ち 技 能 労 務 員		43	161,508	3,756	
配 当 割 交 付 金		139,590	0.1	139,590	0.2	内 個 人 均 等 割			675,813	1.2	-	過 疎 ×	×	教 育 時 職 員		25	89,693	3,588	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		113,045	0.1	113,045	0.1	所 得 割			18,952,798	33.8	-	首 都 ×	×	等 合 計		2,131	6,569,855	3,083	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			1,216,790	2.2	-	近 畿 ×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金		10,395,264	5.4	10,395,264	11.5	法 定 資 産 税			2,766,156	4.9	785,949	中 部 ×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		186,842	0.1	186,842	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税			23,845,728	42.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	市 区 町 村 長		1	4.02.01	8,424	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			1,368,948	2.4	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	副 市 区 町 村 長		2	27.04.01	8,400	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			3,018,766	5.4	-	退 職 手 当 ×	×	教 育 長		1	21.12.01	7,130	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防 ×		議 会 議 長	1	21.04.01	6,960
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		61,257	0.0	61,257	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校 ×		議 会 副 議 長	1	21.12.01	6,250
法 人 事 業 税 交 付 金		827,594	0.4	827,594	0.9	法 定 外 普 通 税			-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	中 学 校 ×		議 会 議 員	40	21.12.01	5,830
地 方 特 例 交 付 金 等		450,135	0.2	450,135	0.5	目 的 的 税			4,307,353	7.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		438,442	0.2	438,442	0.5	法 定 目 的 的 税			4,307,353	7.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		11,693	0.0	11,693	0.0	入 湯 税			99,246	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長	1	4.02.01	8,424
地 方 交 付 税		24,272,949	12.6	22,600,913	25.0	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	8,400
内 普 通 交 付 税		22,600,913	11.7	22,600,913	25.0	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場 ×		教 育 長	1	21.12.01	7,130
内 特 別 交 付 税		1,672,036	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防 ×		議 会 議 長	1	21.04.01	6,960
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校 ×		議 会 副 議 長	1	21.12.01	6,250
(一 般 財 源 計)		94,369,830	48.8	90,082,433	99.7	合 計			56,152,352	100.0	785,949	伝 染 病 ×	×	そ の 他 ○					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		82,278	0.0	82,278	0.1	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長	1	4.02.01	8,424
分 担 金 ・ 負 担 金		1,791,582	0.9	-	-	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	8,400
使 用 料 料		2,039,204	1.1	179,117	0.2	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場 ×		教 育 長	1	21.12.01	7,130
手 庫 数 支 出		1,152,563	0.6	1,867	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防 ×		議 会 議 長	1	21.04.01	6,960
国 有 提 供 交 付 金		47,279,702	24.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校 ×		議 会 副 議 長	1	21.12.01	6,250
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	×	中 学 校 ×		議 会 議 員	40	21.12.01	5,830
都 道 府 県 支 出 金		15,517,939	8.0	-	-	合 計			56,152,352	100.0	785,949	伝 染 病 ×	×	そ の 他 ○					
財 産 附 収 入 金		428,448	0.2	-	-	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長	1	4.02.01	8,424
繰 上 入 金		5,735,557	3.0	-	-	事 業 所 税			1,592,746	2.8	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	8,400
繰 上 越 入 金		2,891,426	1.5	-	-	都 市 計 画 税			2,615,361	4.7	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場 ×		教 育 長	1	21.12.01	7,130
繰 上 諸 入 金		7,816,936	4.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防 ×		議 会 議 長	1	21.04.01	6,960
地 方 債 入 金		2,297,005	1.2	283	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校 ×		議 会 副 議 長	1	21.12.01	6,250
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		11,869,245	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	×	中 学 校 ×		議 会 議 員	40	21.12.01	5,830
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		3,256,145	1.7	-	-	合 計			56,152,352	100.0	785,949	伝 染 病 ×	×	そ の 他 ○					
歳 入 合 計		193,271,715	100.0	90,345,978	100.0	内 入 湯 税			99,246	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長	1	4.02.01	8,424
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	51,740,449	49,316,252					
人 員 費		22,109,918	11.7	20,280,828	19,428,157	20.8	議 会 費	669,433	0.4	306	669,433	基 準 財 政 需 要 額	74,306,236	72,658,042					
う ち 職 員 給 付 費		13,481,825	7.1	12,004,875	-	-	総 務 費	20,830,658	11.0	874,825	12,481,187	標 準 税 収 入 額 等	65,608,849	62,443,651					
扶 助 費		64,868,029	34.4	17,506,484	16,668,765	17.8	民 生 費	84,757,705	44.9	691,090	33,818,410	標 準 財 政 規 模	91,465,907	92,981,394					
公 債 費		17,476,646	9.3	17,008,851	17,008,851	18.2	衛 生 費	16,762,290	8.9	1,816,330	9,176,729	財 政 力 指 数	0.70	0.69					
内 元 利 償 還 金		17,012,161	9.0	16,584,338	16,584,338	17.7	勞 働 費	92,461	0.0	845	90,601	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	5.2					
一 時 借 入 金 利 子		464,485	0.2	424,486	424,486	0.5	農 林 水 産 業 費	4,306,827	2.3	731,497	2,464,101	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	15.1					
内 一 時 借 入 金 利 子		27	0.0	27	27	0.0	商 工 費	6,908,427	3.7	30,639	2,341,638	判 断 全 比 率 化	-	-					
(義 務 的 経 費 計)		104,454,593	55.4	54,796,163	53,105,773	56.7	土 木 費	15,982,163	8.5	7,514,430	8,126,957	健 全 化 率	6.8	6.6					
物 持 補 修 費		28,252,742	15.0	16,632,590	14,208,276	15.2	消 防 費	3,634,097	1.9	310,495	2,988,639	率 化	30.1	41.6					
維 持 補 修 費		785,068	0.4	671,217	671,217	0.7	教 育 費	16,749,391	8.9	2,950,924	10,942,677	積 立 金 高	14,703,104	11,540,868					
補 助 費		18,559,182	9.8	10,974,596	5,295,217	5.7	災 害 復 旧 費	493,345	0.3	-	122,086	財 政 特 定 目 的 債	7,607,455	8,096,299					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		30,803	0.0	30,803	30,803	0.0	公 債 費	17,476,646	9.3	-	17,008,851	地 方 債 現 在 高	16,373,803	14,674,021					
繰 上 出 金		15,430,775	8.2	11,971,108	10,888,481	11.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	171,458,297	176,601,213					
繰 上 積 立 金		4,014,506	2.1	1,431,409	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	905,800	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,751,851	0.9	1,431,183	1,048,873	0.1	歳 出 合 計	188,663,443	100.0	14,921,381	100,231,309	保 証 ・ 補 償 の 他	740,824	261,608					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	84,215,948 千 円	-	-	-	そ の 他	69,916,768	64,583,923					
投 資 的 経 費		15,414,726	8.2	2,323,043	-	-	経 常 収 支 比 率	90.0% (93.2%)	-	-	-	微 収 現 率 ・ 計	99.4	98.3					
う ち 人 員 費		131,377	0.1	131,377	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.0					
内 普 通 建 設 事 業 費		14,921,381	7.9	2,200,957	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4					
内 繰 上 補 助 費		7,899,400	4.2	426,289	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	104,839,581 千 円	-	-	-								
内 繰 上 単 独 費		6,616,236	3.5	1,740,143	-	-	出 の 他	-	-	-	-								
内 災 害 復 旧 事 業 費		493,345	0.3	122,086	-	-	経 常 収 支 比 率	90.0% (93.2%)	-	-	-								
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	90.0% (93.2%)	-	-	-								
内 歳 入 一 般 財 源 等		188,663,443	100.0	100,231,309	104,839,5														

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	160,640人 165,029人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1		
				増減率		-2.7%	令5.1.1	161,605人	159,791人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	45	2025				
				面積		653.36km ²	令4.1.1	162,572人	161,017人	第1次	6,319	7,366	宮崎県	2025	地方交付税種地	1-4		
				人口密度		246人	増減率	-0.6%	-0.8%	第2次	8.6	9.7						
										第3次	17,526	18,753						
											23.8	24.7						
											49,788	49,858						
											67.6	65.6						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)									令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
地方譲与税				20,310,517	15.8	19,371,940	46.6	区分										
地方債				1,028,556	0.8	1,028,556	2.5	普通税										
利子割交付金				3,605	0.0	3,605	0.0	法定普通税										
配当割交付金				47,136	0.0	47,136	0.1	市町村民税										
株式等譲渡所得割交付金				38,245	0.0	38,245	0.1	内 個人均等割										
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割										
地方消費税交付金				4,208,302	3.3	4,208,302	10.1	法人均等割										
ゴルフ場利用税交付金				26,766	0.0	26,766	0.1	法人税										
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固定資産税										
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税										
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税										
自動車税環境性能割交付金				48,764	0.0	48,764	0.1	市町村たばこ税										
法人事業税交付金				342,953	0.3	342,953	0.8	特別土地保有税										
地方特例交付金等				177,792	0.1	177,792	0.4	法定外普通税										
内 個人住民税減取補填特例交付金				166,227	0.1	166,227	0.4	目的										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				11,565	0.0	11,565	0.0	法定目的税										
内 普通交付税				17,502,165	13.6	15,994,466	38.5	内 入湯税										
内 特別交付税				15,994,466	12.5	15,994,466	38.5	事業所税										
内 震災復興特別交付税				1,507,699	1.2	-	-	都市計画税										
(一般財源計)				43,734,801	34.1	41,288,525	99.3	水利地益税等										
交通安全対策特別交付金				34,457	0.0	34,457	0.1	法定外目的税										
分担金・負担金				1,488,379	1.2	-	-	旧法による税										
使用料				645,787	0.5	73,387	0.2	合 計										
手数料				225,746	0.2	-	-											
国庫支出				20,809,295	16.2	-	-											
国有提供交付金				11,456	0.0	11,456	0.0											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-											
都道府県支出				8,947,177	7.0	-	-											
財産収入				160,613	0.1	21,382	0.1											
寄附金				19,652,788	15.3	-	-											
繰入金				18,058,170	14.1	-	-											
繰越金				3,326,834	2.6	-	-											
繰上金				5,180,716	4.0	160,876	0.4											
諸地方債				6,064,648	4.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				669,848	0.5	-	-											
歳入合計				128,340,867	100.0	41,590,083	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員				12,446,068	10.0	11,188,523	10,727,293	25.4	区 分				普通建設事業費		19,794,186	18,607,460		
扶助				7,823,166	6.3	6,952,351	-	-	決議				(A)のうち		35,811,587	35,202,600		
公債				25,213,985	20.2	7,035,357	6,975,938	16.5	総務費				(A)の		24,918,211	23,378,230		
内 元利償還金				7,133,759	5.7	7,066,127	7,066,127	17.1	民生費				普通建設事業費		41,582,525	42,357,577		
内 一時借入金				151,009	0.1	149,735	-	-	衛生費				充当一般財源等		0.55	0.54		
(義務的経費計)				44,944,821	36.1	25,439,742	24,919,093	59.0	労働費				標準財政収入額		3.7	3.5		
維持補修費				23,751,402	19.1	18,250,780	6,811,091	16.7	農林水産業費				標準税収入額等		11.0	10.8		
維持補助費				739,616	0.6	578,963	-	-	商工費				標準財政規模		-	-		
うち一部事務組合負担				6,515,830	5.2	5,259,245	2,417,044	5.7	土木費				財政力指数		4.9	4.8		
繰出立				13,673	0.0	13,673	12,906	0.0	土防費				実質収支比率(%)		-	-		
繰出立				7,356,539	5.9	5,674,066	5,301,863	12.5	教育費				公債費負担比率(%)		-	-		
投資・出資金・貸付金				22,399,553	18.0	2,784,457	-	-	災害復旧費				健全率化		-	-		
前年度繰上充用金				2,134,491	1.7	237,101	194,129	0.5	公債				健全率化		-	-		
投資的経費				16,807,448	13.5	3,722,556	-	-	諸支出金				健全率化		-	-		
うち人件費				177,546	0.1	161,574	-	-	前年度繰上充用金				健全率化		-	-		
普通建設事業費				16,021,055	12.9	3,326,508	-	-	歳出合計				健全率化		-	-		
内 うち補助				9,931,158	8.0	624,339	-	-	経常経費充当一般財源等計				健全率化		-	-		
内 うち単独				5,887,381	4.7	2,622,853	-	-	経常収支比率				健全率化		-	-		
内 災害復旧事業費				786,393	0.6	396,048	-	-	95.2% (96.7%)				健全率化		-	-		
内 失業対策事業費				-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)				健全率化		-	-		
歳出合計				124,649,700	100.0	61,946,910	-	-	及び臨時財政対策債除く)				健全率化		-	-		
									歳入一般財源等				健全率化		-	-		
									のそ				健全率化		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		118,394人 125,159人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-3															
		増 減 率		-5.4%					令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	45	2033			宮 崎 県	延 岡 市													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		868.02 km ² 136人		令 4. 1. 1	117,563人	117,062人	119,352人	118,906人	増 減 率	-1.5%	-1.6%	第 1 次		2,725	3,017	5.1	5.5													
		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次		15,115		15,279		28.3		27.8												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 3 次			35,518		36,739		66.6		66.8													
		地 方 譲 与 税		16,014,983		21.9		16,014,983		47.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等		収 入 総 額		73,095,850		75,934,099											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産		指 定 団 体 等		収 入 総 額		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引		歳 入 歳 出 差 引	
		利 子 割 交 付 金		2,687		0.0		2,687		0.0		普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		低 開 発		の 指 定 状 況		73,095,850		75,934,099		69,471,701		71,960,873	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 民 税			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		3,624,149		3,973,226			
		配 当 割 交 付 金		35,128		0.0		35,128		0.1		内 個人均等割			198,988		1.2		-		旧 工 特		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,496		0.0		28,496		0.1		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		地 方 消 費 税 交 付 金		3,026,001		4.1		3,026,001		8.9		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		15,868		0.0		15,868		0.0		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		24,686		0.0		24,686		0.1		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		法 人 事 業 税 交 付 金		225,630		0.3		225,630		0.7		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		地 方 特 例 交 付 金 等		118,056		0.2		118,056		0.3		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		内 個人住民税減取補填特例交付金		115,563		0.2		115,563		0.3		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		2,493		0.0		2,493		0.0		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		地 方 交 付 税		15,028,664		20.6		13,722,380		40.4		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		内 普 通 交 付 税		13,722,380		18.8		13,722,380		40.4		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		特 別 交 付 税		1,306,284		1.8		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		(一 般 財 源 計)		35,135,772		48.1		33,829,488		99.5		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,187		0.0		22,187		0.1		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		分 担 金 ・ 負 担 金		324,192		0.4		-		-		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535		100.0		1,447,493		旧 産 炭		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		2,104,150		2,543,985			
		使 用 料		753,000		1.0		53,134		0.2		内 個人均等割			6,837,889		42.7		486,368		山 振		支 出 総 額		73,095,850		75,934,099		1,519,999		1,429,241	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		法 定 普 通 税			16,014,535																			

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1										
				令和2年国調		50,848人		平成27年国調		54,090人		増減率		-6.0%		令5.1.1		49,989人		49,577人		令4.1.1		50,958人		増減率		-1.9%		-2.1%	
				面積		535.59km ²		人口密度		95人		増減率																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)										
地 方 税		5,618,349		15.0		5,618,349		35.3		普 通 税			5,606,999		99.8		394,583		低 開 発 地 区 特 別 税		37,362,336		38,285,538								
地 方 譲 与 税		354,604		0.9		354,604		2.2		法 定 普 通 税			5,606,999		99.8		394,583		旧 産 炭 税		35,973,505		37,068,377								
利 子 割 交 付 金		1,054		0.0		1,054		0.0		市 町 村 民 税			2,244,076		39.9		59,334		山 振 振 興 税		825,238		213,111								
配 当 割 交 付 金		13,724		0.0		13,724		0.1		内 個 人 均 等 割 所 得 税			81,499		1.5		-		支 出 総 額		563,593		1,004,050								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,108		0.0		11,108		0.1		所 得 割 法 人 均 等 割 税			1,817,161		32.3		-		歳 入 歳 出 差 引		-440,457		471,034								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 定 資 産 税			208,285		3.7		59,334		支 出 総 額		507,426		918,774								
地 方 消 費 税 交 付 金		1,287,402		3.4		1,287,402		8.1		うち純固定資産税			2,769,073		49.3		335,249		支 出 総 額		507,426		918,774								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,854		0.0		9,854		0.1		軽 自 動 車 税			200,562		3.6		-		支 出 総 額		-		-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税			393,288		7.0		-		支 出 総 額		-		-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 普 通 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,023		0.0		13,023		0.1		目 的 的 税			11,350		0.2		-		支 出 総 額		-		-								
法 人 事 業 税 交 付 金		81,145		0.2		81,145		0.5		法 定 目 的 的 税			11,350		0.2		-		支 出 総 額		-		-								
地 方 特 例 交 付 金 等		40,509		0.1		40,509		0.3		内 入 湯 税			11,350		0.2		-		支 出 総 額		-		-								
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		35,095		0.1		35,095		0.2		事 業 所 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		5,414		0.0		5,414		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
地 方 交 付 税		9,453,526		25.3		8,362,881		52.6		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
内 普 通 交 付 税		8,362,881		22.4		8,362,881		52.6		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
特 別 交 付 税		1,090,645		2.9		-		-		合 計			5,618,349		100.0		394,583		支 出 総 額		-		-								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		内 入 湯 税			11,350		0.2		-		支 出 総 額		-		-								
(一 般 財 源 計)		16,884,298		45.2		15,793,653		99.3		事 業 所 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,406		0.0		7,406		0.0		都 市 計 画 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
分 担 金 ・ 負 担 金		304,806		0.8		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
使 用 料		328,590		0.9		13,899		0.1		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
手 庫 数 支 出		129,985		0.3		-		-		内 入 湯 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
国 庫 支 出		5,568,288		14.9		-		-		事 業 所 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
都 道 府 県 支 出		2,490,088		6.7		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
財 産 附 収 入 金		262,330		0.7		91,925		0.6		内 入 湯 税			11,350		0.2		-		支 出 総 額		-		-								
繰 上 入 金		3,105,534		8.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
繰 上 入 金		1,970,331		5.3		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
繰 上 入 金		1,217,161		3.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
繰 上 入 金		1,022,817		2.7		956		0.0		内 入 湯 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
地 方 債		4,070,702		10.9		-		-		事 業 所 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
うち臨時財政対策債		201,902		0.5		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
歳 入 合 計		37,362,336		100.0		15,907,839		100.0		旧 法 に よ る 税			-		-		-		支 出 総 額		-		-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		5,567,435		5,316,003					
人 員		4,701,158		13.1		4,303,775		4,070,135		25.3		議 会 費		174,697		0.5		-		174,697		基 準 財 政 需 要 額		13,933,917		13,789,932					
うち職員		2,837,817		7.9		2,837,817		-		-		総 務 費		10,356,453		28.8		3,023,712		4,781,014		標 準 税 収 入 額 等		6,956,862		6,624,777					
扶 助 費		7,089,398		19.7		1,966,454		1,950,397		12.1		民 生 費		11,119,398		30.9		131,962		5,042,659		標 準 財 政 規 模		15,521,645		15,819,025					
公 債		2,889,328		8.0		2,755,660		2,755,660		17.1		衛 生 費		2,683,046		7.5		222,089		1,923,144		財 政 力 指 数		0.40		0.40					
内 元 利 償 還 金		2,773,116		7.7		2,639,629		2,639,629		16.4		衛 生 費		2,081		0.0		-		1,513		実 質 収 支 比 率 (%)		3.6		6.3					
利 子		116,212		0.3		116,031		116,031		0.7		農 林 水 産 業 費		1,287,304		3.6		364,133		710,549		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.0		12.6					
一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		1,287,304		3.6		364,133		710,549		判 断 全 率 化		-		-					
(義 務 的 経 費 計)		14,679,884		40.8		9,025,889		8,776,192		54.5		商 工 費		1,199,663		3.3		77,863		627,827		健 全 率 化		-		-					
物 件 補 修 費		5,840,103		16.2		2,781,597		2,327,721		14.4		土 木 費		2,188,526		6.1		947,277		1,214,821		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
維 持 補 修 費		348,181		1.0		281,454		281,421		1.7		消 防 費		1,134,189		3.2		196,470		890,706		比 率 化		9.6		9.3					
補 助 費 等		3,268,844		9.1		2,653,884		1,455,394		9.0		教 育 費		2,313,244		6.4		485,802		1,562,768		実 質 公 債 費 比 率 (%)		-		-					
うち一部事務組合負担		122,591		0.3		122,591		122,296		0.8		災 害 復 旧 費		623,806		1.7		-		144,488		積 立 金 高		3,648,190		3,648,190					
繰 上 入 金		2,752,542		7.7		2,183,995		2,079,435		12.9		公 債		2,889,328		8.0		-		2,755,660		財 政 特 定 目 的 的		303,163		302,795					
繰 上 入 金		2,583,811		7.2		2,013,012		-		-		諸 支 出 金		1,770		0.0		1,770		1,770		積 立 金 高		5,410,533		4,797,117					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		425,256		1.2		600		600		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		28,909,592		27,612,006					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		歳 出 合 計		35,973,505		100.0		5,451,078		19,831,616		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-					
投 資 的 経 費		6,074,884		16.9		891,185		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		14,920,763 千 円		繰 上 入 金		4,001,848		11.4		140,122		140,122		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費		-		-					
うち人件費		162,375		0.5		153,603		153,603		92.6% (93.8%)		内 国 民 健 康 保 険 事 業 費		689,499		1.9		7,437		7,437		そ の 他		4,246,112		5,495,564					
内 うち補助		894,441		2.5		101,785		101,785		-		営 下 水 道 事 業 費		490,405		1.4		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-					
うち単独		4,322,147		12.0		626,922		626,922		-		上 水 道 業 務 費		69,402		0.2		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		769,668		769,668					
内 災害復旧事業費		623,806		1.7		144,488		144,488		-		簡 易 水 道 業 務 費		1,927		0.0		-		-		徴 収 率 ・ 計 画		99.5 98.7		99.5 98.6					
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		国 民 健 康 保 険 費		640,011		1.8		-		-		市 町 村 民 税		99.6 99.0		99.7 99.1					
歳 出 合 計		35,973,505		100.0		19,831,616		21,220,447 千 円																							

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1								
				令和2年国調 平成27年国調		43,670人 46,221人		令5.1.1 令4.1.1		43,554人 44,047人		42,995人 43,527人		区分 令和2年国調 平成27年国調			45 宮崎県		2050 小林市		地方交付税種地		1-2						
				増減率		-5.5%		増減率		-1.1%		-1.2%		第1次 第2次 第3次			4,025 19.1 4,784 21.4 4,142 19.7 4,320 19.3 12,888 13,240 59.3												
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
地方譲与税				4,985,628		16.3		4,820,237		33.7																			
地方譲与税				295,529		1.0		295,529		2.1																			
配当金				869		0.0		869		0.0																			
株式等譲渡所得割交付金				11,291		0.0		11,291		0.1																			
分離課税所得割交付金				9,125		0.0		9,125		0.1																			
地方消費税交付金				1,118,725		3.7		1,118,725		7.8																			
ゴルフ場利用税交付金				5,657		0.0		5,657		0.0																			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																			
自動車取得税交付金				-		-		-		-																			
軽油引取税交付金				-		-		-		-																			
自動車税環境性能割交付金				12,634		0.0		12,634		0.1																			
法人事業税交付金				74,240		0.2		74,240		0.5																			
地方特例交付金等				32,737		0.1		32,737		0.2																			
内 個人住民税減取補填特例交付金				26,630		0.1		26,630		0.2																			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				6,107		0.0		6,107		0.0																			
地方交付税				8,853,637		28.9		7,878,356		55.1																			
内 普通交付税				7,878,356		25.7		7,878,356		55.1																			
内 特別交付税				975,281		3.2		-		-																			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																			
(一般財源計)				15,400,072		50.3		14,259,400		99.8																			
交通安全対策特別交付金				7,253		0.0		7,253		0.1																			
分担金・負担金				71,642		0.2		-		-																			
使用料				172,165		0.6		7,026		0.0																			
手数料				29,556		0.1		-		-																			
国庫支出				5,379,925		17.6		-		-																			
国有提供交付金				-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																			
都道府県支出				2,685,889		8.8		-		-																			
財産収入				47,641		0.2		10,980		0.1																			
寄附金				1,731,968		5.7		-		-																			
繰入金				1,156,841		3.8		-		-																			
繰越金				1,085,933		3.5		-		-																			
繰上金				1,500,312		4.9		8,386		0.1																			
地方債				1,362,642		4.4		-		-																			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				170,942		0.6		-		-																			
歳入合計				30,631,839		100.0		14,293,045		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分												区 分																	
うち職員				3,862,775		13.0		3,517,653		3,426,586		23.7		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		4,990,168		4,812,814	
扶助				2,260,449		7.6		2,097,694		-		-		議 会 費		170,099		0.6		-		-		基 準 財 政 需 要 額		12,868,524		12,922,337	
公債				6,775,649		22.8		1,739,869		1,705,212		11.8		総 務 費		4,899,329		16.5		7,301		3,538,152		標 準 税 収 入 額 等		6,230,196		6,017,329	
内 元利償還金				3,160,875		10.7		3,124,922		3,124,922		21.6		民 生 費		10,021,054		33.8		49,885		4,513,508		標 準 財 政 規 模		14,279,494		14,767,360	
内 一時借入金				103,841		0.3		103,840		103,840		0.7		衛 生 費		2,133,562		7.2		79,764		1,675,351		財 政 力 指 数		0.38		0.38	
(義務的経費計)				13,903,140		46.9		8,486,284		8,360,560		57.8		農 林 水 産 業 費		3,100,152		10.4		760,280		1,031,406		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
維持補修費				80,430		0.3		58,651		58,651		0.4		商 工 費		1,062,180		3.6		58,652		578,723		財 政 力 指 数		0.38		0.38	
補助費				4,320,167		14.6		3,407,986		1,494,765		10.3		土 木 費		1,976,654		6.7		1,292,783		778,802		実 質 収 支 比 率 (%)		2.5		6.3	
うち一部事務組合負担				709,896		2.4		709,896		671,837		4.6		消 防 費		774,714		2.6		2,356		760,502		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.2		17.1	
繰出金				2,586,597		8.7		2,087,361		1,877,636		13.0		教 育 費		2,079,701		7.0		43,859		1,487,252		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
繰立金				1,637,191		5.5		662,879		-		-		災 害 復 旧 費		170,220		0.6		-		50,698		財 政 力 指 数		0.38		0.38	
投資・出資金・貸付金				1,306,367		4.4		91		91		0.0		公 債 費		3,264,716		11.0		-		3,228,762		実 質 収 支 比 率 (%)		2.5		6.3	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		20,820		0.1		20,820		17,026		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.2		17.1	
投資的経費				2,485,920		8.4		513,190		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
うち人件費				28,629		0.1		28,629		-		-		歳 出 合 計		29,673,201		100.0		2,315,700		17,830,281		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.2		17.1	
普通建設事業費				2,315,700		7.8		462,492		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
うち補助				941,418		3.2		42,152		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		3,556,776		11.3		200,078		200,078		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
うち単独				1,109,411		3.7		345,455		-		-		経 常 収 支 比 率		491,856		1.4		108,078		108,078		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
災害復旧事業費				170,220		0.6		50,698		-		-		(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		430,556		1.3		6,784		6,784		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		業 上 水 道 費		185,359		0.6		-		-		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
歳入合計				29,673,201		100.0		17,830,281		18,788,919		100.0		等 へ		568,633		1.6		-		-		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	
歳出合計				29,673,201		100.0		17,830,281		18,788,919		100.0		出 の そ の 他		1,880,372		6.7		429		429		判 断 全 比 率 化		11.8		11.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		59,629人 61,761人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2													
		増 減 率		-3.5%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		59,390人 59,953人		58,984人 59,594人		区分		令和2年国調 平成27年国調		45		2068		地方交付税種地		1-3											
面積		336.89 km ²		177人		増 減 率		-0.9%		-1.0%		第 1 次		1,896 6.7		2,123 7.3		宮崎県		日向市													
歳入の状況 (単位:千円・%)												第 2 次		8,262 29.0		8,642 29.7																	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比				第 3 次		18,327 64.3		18,299 63.0		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
地 方 税 収		8,614,846		25.3		8,614,846		50.1		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																							
地 方 譲 与 税		319,132		0.9		319,132		1.9		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産 〇 旧 工 特 特 ×		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		34,054,545		35,739,605							
利 子 割 交 付 金		1,357		0.0		1,357		0.0		普 通 税		8,614,846		100.0		788,295		低 開 発 ×				歳 入 総 額		33,161,395		34,794,758							
配 当 割 交 付 金		17,758		0.1		17,758		0.1		法 定 普 通 税		8,614,846		100.0		788,295		旧 産 炭 ×				歳 入 歳 出 差 引		893,150		944,847							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,410		0.0		14,410		0.1		市 町 村 民 税		3,368,896		39.1		236,181		山 振 振 〇				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		160,646		229,971							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		内 個人均等割		100,090		1.2		-		過 疎 〇				単 年 度 収 支		17,628		87,745							
地 方 消 費 税 交 付 金		1,551,264		4.6		1,551,264		9.0		所 得 割		2,348,486		27.3		-		首 都 ×				積 立 金 取 崩 し		200,000		100,000							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,758		0.0		5,758		0.0		法 人 均 等 割		223,796		2.6		37,157		近 畿 ×				積 立 金 取 崩 し		-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		法 人 税 割		696,524		8.1		199,024		中 部 ×				実 質 単 年 度 収 支		-181,413		-11,344							
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税		4,473,560		51.9		552,114		財 政 健 全 化 等 ×				区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税		4,442,454		51.6		552,114		指 数 表 選 定 〇				一 般 職 員		522		1,650,042		3,161					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		12,215		0.0		12,215		0.1		軽 自 動 車 税		234,630		2.7		-		財 源 超 過 ×				教 育 時 職 員 等 合 計		90		282,420		3,138					
法 人 事 業 税 交 付 金		121,010		0.4		121,010		0.7		市 町 村 た ば こ 税		537,760		6.2		-		-				臨 時 職 員		7		24,390		3,484					
地 方 特 例 交 付 金 等		64,540		0.2		64,540		0.4		鉦 産 産 税		-		-		-		-				ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		-					
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		63,796		0.2		63,796		0.4		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		744		0.0		744		0.0		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-				議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		30.04.01		8,564	
地 方 交 付 税		7,203,877		21.2		6,420,643		37.4		目 的 的 税		-		-		-		-				非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 〇		副 市 区 町 村 長		1		30.04.01		6,851	
内 普 通 交 付 税		6,420,643		18.9		6,420,643		37.4		入 湯 税		-		-		-		-				退 職 手 当 ×		火 葬 場 〇		教 育 長		1		30.04.01		6,118	
特 別 交 付 税		783,234		2.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-				事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		8.12.01		4,330	
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-				税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		8.12.01		3,790	
(一 般 財 源 計)		17,926,167		52.6		17,142,933		99.8		合 計		8,614,846		100.0		788,295		-				老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		18		8.12.01		3,580	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,334		0.0		11,334		0.1		内 入 湯 税		-		-		-		-				議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		30.04.01		8,564	
分 担 金 ・ 負 担 金		455,770		1.3		1,883		0.0		事 業 所 税		-		-		-		-				非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 〇		副 市 区 町 村 長		1		30.04.01		6,851	
使 用 料 料		310,338		0.9		19,970		0.1		都 市 計 画 税		-		-		-		-				退 職 手 当 ×		火 葬 場 〇		教 育 長		1		30.04.01		6,118	
手 庫 数 支 出		41,702		0.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-				事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		8.12.01		4,330	
国 庫 支 出		7,337,029		21.5		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-				税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		8.12.01		3,790	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-				老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		18		8.12.01		3,580	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		合 計		8,614,846		100.0		788,295		-				伝 染 病 ×		そ の 他 〇									
都 道 府 県 支 出 金		3,296,391		9.7		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-				議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		30.04.01		8,564	
都 道 府 県 支 出 金		75,191		0.2		9,345		0.1		事 業 所 税		-		-		-		-				非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 〇		副 市 区 町 村 長		1		30.04.01		6,851	
寄 附 金		891,909		2.6		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-				退 職 手 当 ×		火 葬 場 〇		教 育 長		1		30.04.01		6,118	
繰 上 金		752,179		2.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-				事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		8.12.01		4,330	
繰 上 金		584,847		1.7		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-				税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		8.12.01		3,790	
繰 上 金		918,315		2.7		35		0.0		合 計		8,614,846		100.0		788,295		-				老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		18		8.12.01		3,580	
繰 上 金		1,453,373		4.3		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-				議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理 ×		市 区 町 村 長		1		30.04.01		8,564	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-				非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理 〇		副 市 区 町 村 長		1		30.04.01		6,851	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		267,473		0.8		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-				退 職 手 当 ×		火 葬 場 〇		教 育 長		1		30.04.01		6,118	
歳 入 合 計		34,054,545		100.0		17,185,500		100.0		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-				事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×		議 会 議 長		1		8.12.01		4,330	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,671,411		7,274,065							
人 員		5,146,320		15.5		4,662,540		4,570,220		26.2		区 分		205,041		0.6		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		14,093,299		13,807,284							
う ち 職 員		3,287,531		9.9		3,020,706		-		-		議 会 費		4,152,025		12.5		67,266		3,622,296		標 準 税 収 入 額 等		9,710,176		9,195,176							
扶 助 費		9,015,906		27.2		2,492,096		2,337,615		13.4		民 生 費		12,769,602		38.5		238,359		5,391,862		標 準 財 政 規 模		16,398,292		16,661,117							
公 債		3,616,108		10.9		3,450,503		3,450,503		19.8		衛 生 費		2,358,006		7.1		25,299		1,903,171		財 政 力 指 数		0.54		0.54							
内 元 利 償 還 金		3,493,737		10.5		3,333,394		3,333,394		19.1		労 働 費		9,124		0.0		-		606		実 質 収 支 比 率 (%)		4.5		4.3							
利 子		122,370		0.4		117,108		-		-		農 林 水 産 業 費		1,633,922		4.9		760,972		700,037		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.5		16.7							
一 時 借 入 金 利 子		1		0.0		1		-		-		商 工 費		1,451,162		4.4		29,408		717,180		判 断 全 比 率 化		-		-							
(義 務 的 経 費 計)		17,778,334		53.6		10,605,139		10,358,338		59.3		土 木 費		3,191,047		9.6		1,920,358		1,402,397		健 全 化		-		-							
維 持 補 修 費		122,716		0.4		103,773		89,631		14.0		消 防 費		1,127,411		3.4		140,861		729,829		実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.0		10.7							
補 助 費 等		3,033,987		9.1		2,516,519		952,729		5.5		教 育 費		2,327,215		7.0		88,017		1,727,048		財 政 調 査		3,060,861		2,899,901							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		335,137		1.0		335,137		261,920		1.5		災 害 復 旧 費		320,7																			

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				令和2年国調		16,822人		16,990人		16,893人		区分		45		2076		宮崎県		串間市		地方交付税種地	
				平成27年国調		18,779人		17,394人		17,299人		令和2年国調		平成27年国調		45		2076		宮崎県		串間市	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-10.4%		増減率		-2.3%		増減率		-2.3%									
				面積		294.92km ²		人口密度		57人													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税				2,027,189		12.8		2,027,189		28.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額		15,800,239		14,895,200			
地方譲与税				169,468		1.1		169,468		2.4		区分				歳入総額		15,147,200		14,328,862			
配当交付金				306		0.0		306		0.0		収入済額				歳入歳出差引		653,039		566,338			
株式等譲渡所得交付金				4,019		0.0		4,019		0.1		構成比				翌年度に繰越すべき財源		21,262		26,166			
分離課税所得交付金				3,260		0.0		3,260		0.0		超過課税分				単年度収支		631,777		540,172			
地方消費税交付金				421,025		2.7		421,025		6.0		旧新産特				積立金取崩し		91,605		273,701			
ゴルフ場利用税交付金				6,015		0.0		6,015		0.1		低開発				繰上償還		300,000		137,674			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		旧産炭				積立金取崩し		-		-			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		山振				繰上償還		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		過				繰上償還		1,114,036		-			
自動車税環境性能割交付金				5,985		0.0		5,985		0.1		首				繰上償還		-		-			
法人事業税交付金				25,105		0.2		25,105		0.4		近				繰上償還		-		-			
地方特例交付金等				8,675		0.1		8,675		0.1		中				繰上償還		-		-			
内個人住民税減取補填特例交付金				8,675		0.1		8,675		0.1		財政健全化				繰上償還		-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		指数表選定				繰上償還		-		-			
地方交付税				4,968,912		31.4		4,291,396		61.1		財源超過				繰上償還		-		-			
内普通交付税				4,291,396		27.2		4,291,396		61.1		固定資産税				繰上償還		-		-			
内特別交付税				677,516		4.3		-		-		うち純固定資産税				繰上償還		-		-			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		軽自動車税				繰上償還		-		-			
(一般財源計)				7,639,959		48.4		6,962,443		99.2		市町村たばこ税				繰上償還		-		-			
交通安全対策特別交付金				1,475		0.0		1,475		0.0		特別土地保有税				繰上償還		-		-			
分担金・負担金				84,553		0.5		21,395		0.3		法定外普通税				繰上償還		-		-			
使用料				103,399		0.7		7,690		0.1		目的税				繰上償還		-		-			
手数料				34,021		0.2		-		-		内入湯税				繰上償還		-		-			
国庫支出				2,454,647		15.5		-		-		事業所税				繰上償還		-		-			
国有提供交付金				22,699		0.1		22,699		0.3		都市計画税				繰上償還		-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		水利地益等				繰上償還		-		-			
都道府県支出				1,339,621		8.5		-		-		法定外目的税				繰上償還		-		-			
財産収入				60,774		0.4		3,163		0.0		旧法による税				繰上償還		-		-			
繰入金				1,050,400		6.6		-		-		合				繰上償還		-		-			
繰越金				1,414,267		9.0		-		-		内入湯税				繰上償還		-		-			
繰上金				566,338		3.6		-		-		事業所税				繰上償還		-		-			
諸地方債				221,625		1.4		303		0.0		都市計画税				繰上償還		-		-			
うち減取補填債(特例分)				806,461		5.1		-		-		水利地益等				繰上償還		-		-			
うち臨時財政対策債				66,561		0.4		-		-		法定外目的税				繰上償還		-		-			
歳入合計				15,800,239		100.0		7,019,168		100.0		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員				2,207,083		14.6		1,971,723		1,926,070		27.2		区		決算額		1,979,965		1,911,721			
扶助				1,331,383		8.8		1,197,909		-		-		費		(A)		6,246,927		6,295,869			
公債				2,964,689		19.6		884,485		830,966		11.7		総務費		構成比		2,471,815		2,377,219			
内元利償還金				908,518		6.0		884,840		884,840		12.5		民生費		(A)のうち		6,829,772		7,004,253			
一時借入金				874,139		5.8		850,461		850,461		12.0		衛生費		普通建設事業費		0.31		0.30			
(義務的経費計)				34,379		0.2		34,379		34,379		0.5		労働費		(A)の		9.3		7.7			
維持補修費				6,080,290		40.1		3,741,048		3,641,876		51.4		農林水産業費		充当一般財源等		9.1		10.1			
補助費				2,016,256		13.3		1,365,907		1,096,107		15.5		商工費		基準財政収入額		-		-			
うち一部事務組合負担				134,356		0.9		108,696		94,629		1.3		土木費		基準財政需要額		2,471,815		2,377,219			
繰上金				1,938,256		12.8		960,739		622,567		8.8		消防費		標準財政規模		6,829,772		7,004,253			
投資・出資金・貸付金				49,936		0.3		49,936		43,912		0.6		教育費		財政力指数		0.31		0.30			
前年度繰上充用金				1,284,933		8.5		1,059,027		1,059,027		14.9		災害復旧費		実質収支比率(%)		9.3		7.7			
投資的経費				811,917		5.4		297,229		-		-		公債		公債費負担比率(%)		9.1		10.1			
うち人件費				1,192,760		7.9		1,035,862		-		-		農林水産業費		健全断全比		-		-			
普通建設事業費				1,688,432		11.1		516,776		516,776		14.9		商工費		健全断全比		7.0		6.5			
うち補助				115,146		0.8		115,146		-		-		土木費		率化		44.1		51.3			
うち単独				1,502,444		9.9		387,206		-		-		消防費		積立金		814,127		1,628,163			
災害復旧事業費				736,025		4.9		106,455		91.9%		(92.8%)		教育費		現在高		227,552		227,028			
失業対策事業費				684,015		4.5		279,447		-		-		災害復旧費		地方債		11,432,377		11,500,055			
歳出合計				185,988		1.2		129,570		-		-		公債		債務負担行為(支出予定額)		-		-			
				-		-		-		-		-		諸支出金		物件等購入保証・補償その他		-		-			
				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		実質的なもの		-		-			
				15,147,200		100.0		9,085,284		9,738,323千円		9.7%		歳入一般財源等		取益事業収入		-		-			
				-		-		-		-		-		繰上金		土地開発基金現在高		245,000		245,000			
				-		-		-		-		-		繰上金		徴収率・計		98.7		95.4		98.7	
				-		-		-		-		-		繰上金		市町村民税		99.2		97.7		99.1	
				-		-		-		-		-		繰上金		純固定資産税		98.3		93.4		98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	17,638人 19,538人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1							
				増減率		-9.7%	令5.1.1	18,050人	17,679人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2092									
				面積		282.93km ²	令4.1.1	18,267人	18,086人	第1次	1,869	2,172	宮崎県	えびの市	地方交付税種地	I-1							
				人口密度		62人	増減率	-1.2%	-2.3%	第2次	22.1	23.6											
										第3次	1,694	1,877											
											20.0	20.4											
											4,911	5,165											
											58.0	56.1											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税		2,083,655	13.9	2,083,655	31.1	収入済額											14,998,313	15,845,725					
地方譲与税		184,723	1.2	184,723	2.8	構成比											14,221,431	14,965,042					
配当金		314	0.0	314	0.0	超過課税分											776,882	880,683					
株式等譲渡所得割交付金		4,115	0.0	4,115	0.1	旧新産特											113,116	184,466					
分離課税所得割交付金		3,333	0.0	3,333	0.0	低開発											663,766	696,217					
地方消費税交付金		-	-	-	-	旧産炭											-32,451	162,725					
ゴルフ場利用税交付金		452,066	3.0	452,066	6.7	山振											348,131	266,787					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	過疎											-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	首都											-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	近畿											-	-					
自動車税環境性能割交付金		8,140	0.1	8,140	0.1	中部											-	-					
法人事業税交付金		28,028	0.2	28,028	0.4	財政健全化											-	-					
地方特例交付金等		10,313	0.1	10,313	0.2	指数表選定											-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金		7,457	0.0	7,457	0.1	財源超過											315,680	429,512					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		2,856	0.0	2,856	0.0	一般職											224	717,248					
地方交付税		4,665,277	31.1	3,885,225	57.9	うち消防職員											-	-					
内普通交付税		3,885,225	25.9	3,885,225	57.9	うち技能労務職員											2	*					
内特別交付税		780,052	5.2	-	-	教育公務員											3	11,103					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	臨時職員											-	-					
(一般財源計)		7,439,964	49.6	6,659,912	99.3	ラスパイレス指数											227	728,351					
交通安全対策特別交付金		2,793	0.0	2,793	0.0	一部事務組合加入の状況											特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金		78,702	0.5	-	-	議員公務災害											1	26.01.01	7,720				
使用料		80,909	0.5	7,710	0.1	非常勤公務災害											1	26.01.01	6,160				
国庫支出金		34,627	0.2	-	-	退職手当											1	15.04.01	5,570				
国有提供交付金		2,645,438	17.6	-	-	事務機共同											1	15.04.01	3,570				
(特別区財調交付金)		8,018	0.1	8,018	0.1	税務事務											1	15.04.01	3,150				
都道府県支出金		1,401,009	9.3	-	-	老人福祉											12	15.04.01	3,040				
財産収入		97,208	0.6	23,874	0.4	伝染病											-	-	-	-			
繰入金		547,735	3.7	-	-	入湯税											-	-	-	-			
繰入金		815,169	5.4	-	-	事業所税											-	-	-	-			
繰越金		880,683	5.9	-	-	都市計画税											-	-	-	-			
繰上金		269,641	1.8	5,535	0.1	水利地益等											-	-	-	-			
地方債		696,417	4.6	-	-	法定外普通税											-	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法的											4,891	0.2	-	-			
うち臨時財政対策債		77,317	0.5	-	-	法定目的税											4,891	0.2	-	-			
歳入合計		14,998,313	100.0	6,707,842	100.0	旧法による税											-	-	-	-			
						合計											2,083,655	100.0	11,755	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
うち職員		2,317,340	16.3	2,043,796	2,023,444	29.8	区 分				決算額		2,171,443	2,017,634									
扶助費		1,365,609	9.6	1,290,019	-	-	決算額				構成比		6,054,517	6,096,342									
公債費		2,538,495	17.8	512,114	511,914	7.5	(A)のうち				(A)の		2,714,411	2,509,477									
元利償還金		935,364	6.6	934,272	934,272	13.8	普通建設事業費				充当一般財源等		6,676,953	6,879,029									
一時借入金		917,272	6.4	916,180	916,180	13.5	衛生費				標準財政収入額		0.35	0.35									
(義務的経費計)		18,092	0.1	18,092	-	0.3	衛生費				標準財政収入額等		9.9	10.1									
維持補修費		1,888,975	13.3	1,091,479	830,114	12.2	労働費				公債費負担比率(%)		9.9	8.2									
補助費		306,829	2.2	186,615	186,615	2.7	農林水産業費				健全断全		-	-									
うち一部事務組合負担金		1,573,998	11.1	1,110,161	757,668	11.2	商工費				率化		-	-									
繰出立		301,111	2.1	301,066	300,940	4.4	土木費				率化		-	-									
繰積立		1,339,142	9.4	1,093,724	1,003,362	14.8	消防費				率化		3.8	3.1									
投資・出資金・貸付金		1,022,757	7.2	1,020,446	-	-	教育費				率化		-	-									
前年度繰上充用金		173,816	1.2	29,090	13,175	0.2	災害復旧費				率化		-	-									
投資的経費		2,124,715	14.9	594,718	-	-	公債費				率化		3,560,486	3,212,355									
うち人件費		1,609	0.0	1,529	-	-	諸支出金				率化		96,642	96,664									
普通建設事業費		1,839,609	12.9	532,283	6,259,705千円	92.3%	前年度繰上充用金				率化		3,493,669	3,568,731									
うち補助費		932,224	6.6	75,858	-	-	歳出合計				率化		8,857,326	9,078,181									
うち単独費		749,858	5.3	381,598	-	-	前年度繰上充用金				率化		1,737,705	358,763									
災害復旧事業費		285,106	2.0	62,435	-	-	歳出合計				率化		-	-									
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等				率化		-	-									
歳出合計		14,221,431	100.0	8,616,415	9,393,297千円	93.3%	その他				率化		42,143	10,900									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,591人 25,404人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2							
		増減率		0.7%	令5.1.1	25,992人	25,818人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	3412	宮崎県		三股町		地方交付税種地	2-2						
		面積		110.02km ²	令4.1.1	26,098人	25,949人	第1次	810	839														
		人口密度		233人	増減率	-0.4%	-0.5%	第2次	6.9	7.1														
								第3次	2,894	3,099														
									24.8	26.1														
									7,970	7,927														
									68.3	66.8														
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														指 定 団 体 等	の 指 定 状 況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地 方 税	2,396,739	18.6	2,396,739	37.6	区 分														旧 新 産 業	×	12,884,152	13,707,741		
地 方 譲 与 税	149,087	1.2	149,087	2.3	普 通 税														低 開 発	○	12,159,849	13,109,583		
利 子 割 交 付 金	536	0.0	536	0.0	法 定 普 通 税														旧 工 特	×	724,303	598,158		
配 当 割 交 付 金	7,031	0.1	7,031	0.1	市 町 村 民 税														山 振	×	239,315	110,637		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,709	0.0	5,709	0.1	内 個 人 均 等 割														過 疎	×	484,988	487,521		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割														首 都	×	-2,533	102,709		
地 方 消 費 税 交 付 金	599,048	4.6	599,048	9.4	法 人 均 等 割														近 畿	×	244,146	192,987		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税														中 部	×	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税														財 政 健 全 化	×	170,248	190,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税														一 般 職 員	149	463,986	3,114		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,670	0.1	6,670	0.1	特 別 土 地 保 有 税														一 般 職 員	-	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	26,954	0.2	26,954	0.4	法 定 外 普 通 税														教 育 時 公 務 員	5	17,135	3,427		
地 方 特 例 交 付 金 等	40,548	0.3	40,548	0.6	目 的 的 税														員 等 合 計	2	*	*		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	40,548	0.3	40,548	0.6	入 湯 税														ラ ス パ イ レ ス 指 数	151	471,674	3,124		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	3,368,580	26.1	3,116,236	48.9	都 市 計 画 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税	3,116,236	24.2	3,116,236	48.9	水 利 地 益 税 等														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
特 別 交 付 税	252,344	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一 般 財 源 計)	6,600,902	51.2	6,348,558	99.7	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,588	0.0	3,588	0.1	内 入 湯 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	109,216	0.8	-	-	事 業 所 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
使 用 料	131,821	1.0	5,983	0.1	都 市 計 画 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
手 庫 数 支 出	14,582	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
国 庫 支 出	2,836,985	22.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出	1,302,019	10.1	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
財 産 収 入	16,553	0.1	3,579	0.1	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
寄 附 金	193,255	1.5	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
繰 上 金	529,116	4.1	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
繰 越 金	598,158	4.6	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
繰 上 債	264,154	2.1	4,657	0.1	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 債	283,803	2.2	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	90,603	0.7	-	-	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計	12,884,152	100.0	6,366,365	100.0	合 計														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,523,655	2,365,457											
人 員	1,691,469	13.9	1,499,270	1,470,360	22.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,639,891	5,543,500											
う ち 職 員	876,098	7.2	783,093	-	-	議 会 費	76,176	0.6	-	76,140	標 準 税 収 入 額 等	3,133,081	2,928,737											
扶 助 費	3,965,655	32.6	994,691	970,541	15.0	総 務 費	1,593,797	13.1	87,603	1,119,647	標 準 財 政 規 模	6,339,920	6,421,936											
公 債	791,656	6.5	744,555	744,555	11.5	民 生 費	5,410,763	44.5	3,838	2,234,457	財 政 力 指 数	0.45	0.45											
内 元 利 償 還 金	756,221	6.2	715,656	715,656	11.1	衛 生 費	876,529	7.2	34,652	667,547	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.6											
利 子	35,435	0.3	28,899	-	-	労 働 費	710	0.0	-	710	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.0											
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	410,955	3.4	39,261	324,429	判 断 全 率 化	-	-											
(義 務 的 経 費 計)	6,448,780	53.0	3,238,516	3,185,456	49.3	商 工 費	489,635	4.0	-	228,544	健 全 率 化	-	-											
物 件 維 持 補 修 費	1,961,895	16.1	1,309,051	1,058,893	16.4	土 木 費	595,063	4.9	238,639	323,927	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	5.3											
維 持 補 修 費	58,612	0.5	31,175	-	-	消 防 費	375,239	3.1	62,977	313,779	率 化	-	-											
補 助 費	1,262,976	10.4	1,033,538	600,515	9.3	教 育 費	1,411,299	11.6	114,754	1,028,523	積 立 金	1,755,876	1,681,978											
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	7,686	0.1	7,686	7,557	0.1	災 害 復 旧 費	128,027	1.1	-	33,660	現 在 高	214,068	218,771											
繰 上 金	1,218,157	10.0	993,587	772,300	12.0	公 債 費	791,656	6.5	-	744,555	地 方 債 現 在 高	2,917,272	2,988,251											
繰 上 債	460,078	3.8	255,983	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	6,930,699	7,403,117											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,600	0.3	39,600	1,100	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,146,232	767,858											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,159,849	100.0	581,724	7,095,918	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-											
投 資 的 経 費	709,751	5.8	194,468	-	-	繰 上 金	1,282,136	10.6	197,449	161,722	実 質 的 な も の	-	-											
う ち 人 員 費	21,687	0.2	20,256	-	-	会 計 事 務 費	189,420	1.6	3,227	3,227	取 益 事 業 収 入	-	-											
内 普 通 建 設 事 業 費	581,724	4.8	160,808	87.4%	(88.7%)	公 共 事 業 費	63,979	0.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000											
う ち 補 助 費	176,406	1.5	13,224	-	-	業 務 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	98.9	97.0											
う ち 単 独 費	393,040	3.2	147,409	-	-	等 交 通 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	96.9											
内 災 害 復 旧 事 業 費	128,027	1.1	33,660	-	-	そ の 他	276,860	2.3	384	384	純 固 定 資 産 税	99.0	96.7											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の	751,877	6.2	-	-	合 計	98.9	97.0											
歳 出 合 計	12,159,849	100.0	7,095,918	7,820,221	64.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,644,511	46.3	197,449	161,722	市 町 村 民 税	98.6	96.9											
						経 常 収 支 比 率	87.4%	(88.7%)	3,227	3,227	国 庫 支 出 金	99.0	96.7											
						(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-											
						及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-											
						歳 入 一 般 財 源 等	12,884,152	100.0	581,724	7,095,918	保 險 給 付 費	-	-											
						出 の	751,877	6.2	-	-	保 險 給 付 費	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	8,639人 9,300人	増減率 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
								令5.1.1	8,838人	8,804人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	3617	地方交付税種地	2-2				
								令4.1.1	9,009人	8,989人	第1次	798	1,144	宮崎県	高原町						
								増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	20.8	24.6								
								面積	85.39 km ²		第3次	882	987								
								人口密度	101人			23.0	21.2								
												2,155	2,514								
												56.2	54.1								
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税		821,129	11.4	821,129	22.6	区分												7,193,438		7,773,986	
地方譲与税		83,620	1.2	83,620	2.3	収入済額												7,099,301		7,596,835	
利子割交付金		149	0.0	149	0.0	構成比												94,137		177,151	
配当割交付金		1,954	0.0	1,954	0.1	超過課税分												4,158		19,475	
株式等譲渡所得割交付金		1,580	0.0	1,580	0.0	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×												89,979		157,676	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	普通税												-67,697		64,996	
地方消費税交付金		206,390	2.9	206,390	5.7	法定普通税												151,075		264,064	
ゴルフ場利用税交付金		2,347	0.0	2,347	0.1	市町村民税												-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割												-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	所得割												150,000		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割												-66,622		329,060	
自動車税環境性能割交付金		4,021	0.1	4,021	0.1	法人税												-		-	
法人事業税交付金		9,885	0.1	9,885	0.3	固定資産税												-		-	
地方特例交付金等		11,028	0.2	11,028	0.3	うち純固定資産税												-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		6,091	0.1	6,091	0.2	軽自動車税												-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,937	0.1	4,937	0.1	市町村たばこ税												-		-	
地方交付税		2,832,886	39.4	2,478,639	68.3	鉱産税												-		-	
内普通交付税		2,478,639	34.5	2,478,639	68.3	特別土地保有税												-		-	
特別交付税		354,247	4.9	-	-	法定外普通税												-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税												-		-	
(一般財源計)		3,974,989	55.3	3,620,742	99.7	法定目的税												-		-	
交通安全対策特別交付金		1,411	0.0	1,411	0.0	内入湯税												-		-	
分担金・負担金		63,654	0.9	-	-	事業所税												-		-	
使用料		45,377	0.6	3,342	0.1	都市計画税												-		-	
手数料		8,404	0.1	-	-	水利地益税等												-		-	
国庫支出		1,051,719	14.6	-	-	法定外目的税												-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税												-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計												-		-	
都道府県支出		538,366	7.5	-	-	合計												-		-	
財産収入		55,648	0.8	-	-	合計												-		-	
寄附金		471,044	6.5	-	-	合計												-		-	
繰入金		352,161	4.9	-	-	合計												-		-	
繰越金		97,151	1.4	-	-	合計												-		-	
繰上金		151,415	2.1	4,448	0.1	合計												-		-	
地方債		382,099	5.3	-	-	合計												-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合計												-		-	
うち臨時財政対策債		35,999	0.5	-	-	合計												-		-	
歳入合計		7,193,438	100.0	3,629,943	100.0	合計												-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち職員		1,068,924	15.1	991,934	959,052	26.2	区分				908,149		891,215								
扶助		638,390	9.0	619,236	-	-	議会費				3,386,788		3,370,026								
公債		947,272	13.3	281,373	278,095	7.6	総務費				1,120,616		1,099,950								
元利償還金		560,232	7.9	542,665	542,665	14.8	民生費				3,635,254		3,769,304								
一時借入金		546,662	7.7	530,087	530,087	14.5	衛生費				0.27		0.27								
(義務的経費計)		13,570	0.2	12,578	-	-	労働費				2.5		4.2								
維持補修費		2,576,428	36.3	1,815,972	1,779,812	48.5	農林水産業費				12.0		12.6								
維持補修費		982,268	13.8	633,380	455,456	12.4	商工費				-		-								
補助費		79,456	1.1	73,071	73,071	2.0	土木費				-		-								
うち一部事務組合負担		1,514,729	21.3	1,064,900	621,166	16.9	土防費				7.1		7.4								
繰上金		171,925	2.4	167,991	167,983	4.6	消費費				-		-								
繰上金		616,719	8.7	495,715	473,327	12.9	教育費				-		-								
投資・出資金・貸付金		535,662	7.5	232,444	-	-	災害復旧費				-		-								
前年度繰上充用金		77,500	1.1	-	-	-	公債費				-		-								
投資的経費		716,539	10.1	97,022	-	-	諸支出金				-		-								
うち人件費		5,523	0.1	4,981	-	-	前年度繰上充用金				-		-								
普通建設事業費		654,490	9.2	83,040	3,402,832千円	92.8%	歳出合計				-		-								
うち補助		398,942	5.6	7,992	92.8%	(93.7%)	経常経費充当一般財源等計				-		-								
うち単独		164,328	2.3	35,928	92.8%	(93.7%)	経常収支比率				-		-								
災害復旧事業費		62,049	0.9	13,982	(減取補填債(特例分)		経常収支比率				-		-								
失業対策事業費		-	-	-	(減取補填債(特例分)		経常収支比率				-		-								
歳入合計		7,099,301	100.0	4,412,504	4,506,641千円	92.8%	経常収支比率				-		-								
標準財政収入額				908,149		891,215		標準財政需要額		3,386,788		3,370,026		標準財政収入額等		1,120,616		1,099,950			
標準財政規模				3,635,254		3,769,304		財政力指数		0.27		0.27		実質収支比率(%)		2.5		4.2			
公債費負担比率(%)				12.0		12.6		健全率		-		-		公債費負担比率(%)		12.0		12.6			
健全率				-		-		判断		-		-		健全率		-		-			
健全率				7.1		7.4		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				-		-		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				1,296,838		1,215,763		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				2,357		38,604		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				1,427,744		1,190,457		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				4,998,045		5,162,606		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				28,048		-		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				-		-		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				987,497		1,362,275		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				-		-		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				351,000		351,000		健全率		-		-		健全率		-		-			
健全率				99.3		95.4		健全率		99.1		94.4		健全率		99.1		94.4			
健全率				99.5		96.7		健全率		99.3		96.2		健全率		99.3		96.2			
健全率				99.1		93.6		健全率		98.9		91.9		健全率		98.9		91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	6,934人 7,345人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
					令 5. 1. 1	7,043 人	7,024 人	区分	令和2年度	平成27年度	45	3838	綾町	地方交付税種地	2-2
					令 4. 1. 1	7,112 人	7,093 人	第1次	741	819	宮崎県				
					増 減 率	-1.0 %	-1.0 %	第2次	21.7	22.2					
					面 積	95.19 km ²		第3次	781	868					
					人 口 密 度	73 人			22.9	23.6					
									1,888	1,997					
									55.4	54.2					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		636,587	9.7	636,587	22.9	区 分					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		56,862	0.9	56,862	2.0	普 通 税					6,581,813		6,176,112		
利子割交付金		114	0.0	114	0.0	法 定 普 通 税					6,306,243		5,930,525		
配当割交付金		1,521	0.0	1,521	0.1	市 町 村 民 税					275,570		245,587		
株式等譲渡所得割交付金		1,237	0.0	1,237	0.0	内 個人均等割					59,964		20,266		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割					215,606		225,321		
地方消費税交付金		169,664	2.6	169,664	6.1	法 人 均 等 割					-9,715		29,063		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税					112,687		332,900		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					28,891		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					60,727		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税					71,136		361,963		
自動車税環境性能割交付金		2,543	0.0	2,543	0.1	特別土地保有税					-		-		
法人事業税交付金		8,506	0.1	8,506	0.3	法定外普通税					-		-		
地方特例交付金等		5,381	0.1	5,381	0.2	目 的 税					-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		5,381	0.1	5,381	0.2	法 定 目 的 税					-		-		
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	入 湯 税					-		-		
地方交付税		2,082,196	31.6	1,893,015	68.2	事 業 所 税					-		-		
内 普通交付税		1,893,015	28.8	1,893,015	68.2	都 市 計 画 税					-		-		
特別交付税		189,181	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
(一般財源計)		2,964,611	45.0	2,775,430	100.0	旧 法 による 税					-		-		
交通安全対策特別交付金		998	0.0	998	0.0	合 計					636,587		100.0		
分担金・負担金		4,913	0.1	-	-	内 入 湯 税					-		-		
使用料		128,032	1.9	-	-	事 業 所 税					-		-		
手数料		4,098	0.1	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
国庫支出金		851,807	12.9	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
都道府県支出金		969,488	14.7	-	-	合 計					636,587		100.0		
財産収入		13,286	0.2	-	-	内 入 湯 税					-		-		
繰入金		652,605	9.9	-	-	事 業 所 税					-		-		
繰越入金		290,193	4.4	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
繰越入金		245,587	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
繰越入金		68,302	1.0	3	0.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
地方債		387,893	5.9	-	-	旧 法 による 税					-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
うち臨時財政対策債		28,393	0.4	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	合 計					636,587		100.0		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	合 計					636,587		100.0		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	合 計					636,587		100.0		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	合 計					636,587		100.0		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	合 計					636,587		100.0		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内 入 湯 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	事 業 所 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都 市 計 画 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	水 利 地 益 税 等					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	旧 法 による 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合 計					636,587		100.0		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	内 入 湯 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	事 業 所 税					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	都 市 計 画 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等					-		-		
歳入合計		6,581,813	100.0	2,776,431	100.0	法 定 外 目 的 税					-		-		
内 うち臨時財政対策債		-	-	-	-	旧 法 による 税					-		-		
歳入															

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,922人 21,025人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2							
		増減率		-5.2%	令5.1.1	19,729人	19,660人	区分	令和2年国調	45	4010	地方交付税種地	2-2							
		面積		43.80km ²	令4.1.1	19,978人	19,915人	第1次	平成27年国調	宮崎県	高鍋町									
		人口密度		455人	増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	1,100	1,158										
								第3次	11.7	11.9										
									1,897	1,944										
									20.2	20.0										
									6,402	6,633										
									68.1	68.1										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
地方譲与税	2,266,430	19.7	2,266,430	44.7	収入済額				構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,527,255	12,457,254						
地方譲与税	93,870	0.8	93,870	1.9	普通税				100.0	20,012	低開発○	歳入総額	10,920,436	11,805,217						
配当交付金	438	0.0	438	0.0	法定普通税				100.0	20,012	旧産炭×	歳入歳出差引	606,819	652,037						
株式等譲渡所得交付金	5,724	0.0	5,724	0.1	市町村民税				41.3	20,012	山振×	翌年度に繰越すべき財源支	71,248	157,790						
分離課税所得交付金	4,635	0.0	4,635	0.1	個人均等割				1.5	-	過疎×	実質収	535,571	494,247						
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				33.9	-	首都×	単年度収支	41,324	236,738						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				2.8	-	近畿×	積立債還	135	517,531						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				3.1	20,012	中部×	積立金取崩し	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				46.5	-	財政健全化等×	実質単年度収支	17,672	187,749						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				46.3	-	指数量選定○	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)					
自動車税環境性能割交付金	4,665	0.0	4,665	0.1	軽自動車税				3.8	-	財源超過×	一般職	148	446,072	3,014					
法人事業税交付金	34,463	0.3	34,463	0.7	市町村たばこ税				8.4	-	-	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金等	18,312	0.2	18,312	0.4	特別土地保有税				-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,794	0.2	17,794	0.4	法定外普通税				-	-	-	教 育 時 職 員	2	*	*					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	518	0.0	518	0.0	法的				-	-	-	等 合 計	150	453,552	3,024					
内 普 通 交 付 税	2,117,868	18.4	2,117,868	41.8	法定目的税				-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.7					
内 特 別 交 付 税	190,078	1.6	-	-	入 湯 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事業所税				-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,190	
(一 般 財 源 計)	5,243,698	45.5	5,053,620	99.6	都市計画税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,830	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,847	0.0	3,847	0.1	水利地益等				-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	18.04.01	5,500	
分 担 金 ・ 負 担 金	64,492	0.6	-	-	法定外目的税				-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,030	
使 用 料	109,052	0.9	5,052	0.1	旧法による税				-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,270	
手 庫 数 支 出	69,225	0.6	1	0.0	合 計				2,266,430	100.0	20,012	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	18.04.01	2,100	
国 庫 支 出	2,097,727	18.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,310,369		2,052,182	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	人		1,500,298		13.7		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		4,419,883		4,336,628	
都 道 府 県 支 出	1,427,553	12.4	-	-	う		823,476		7.5		衛生費		328,367		1,073,252		2,909,149		2,563,452	
都 道 府 県 支 出	28,291	0.2	1,668	0.0	扶		2,561,872		23.5		労働費		10,318		474,720		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	760,051	6.6	-	-	公		787,211		7.2		農林水産業費		26,933		208,927		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	484,552	4.2	-	-	内		754,957		6.9		商工費		208,927		163,213		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	652,037	5.7	-	-	元		32,254		0.3		土木費		596,413		457,079		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	78,705	0.7	8,529	0.2	利		23,004		0.4		消費防費		6,017		316,725		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	508,025	4.4	-	-	子		-		-		教育費		104,044		682,745		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	-	-	-	-	一		-		-		災害復旧費		-		18,685		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	-	-	-	-	時		-		-		公債費		787,211		7.2		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	82,225	0.7	-	-	借		-		-		諸支出金		-		-		5,109,242		5,156,620	
都 道 府 県 支 出	11,527,255	100.0	5,072,717	100.0	入		-		-		前年度繰上充用金		-		-		5,109,242		5,156,620	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,310,369	2,052,182							
うち職員	1,500,298	13.7	1,348,068	1,342,299	26.0	議会費	86,037	0.8	-	85,568	基 準 財 政 需 要 額	4,419,883	4,336,628							
扶助	823,476	7.5	767,477	-	-	総務費	1,940,287	17.8	15,609	1,073,252	標 準 税 収 入 額 等	2,909,149	2,563,452							
公債	2,561,872	23.5	591,324	572,717	11.1	民生費	3,732,516	34.2	328,367	1,498,765	標 準 財 政 規 模	5,109,242	5,156,620							
元利償還金	787,211	7.2	733,883	733,883	14.2	衛生費	765,769	7.0	10,318	474,720	財 政 力 指 数	0.52	0.53							
一時借入金	754,957	6.9	710,879	710,879	13.8	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	9.6							
(義 務 的 経 費 計)	32,254	0.3	23,004	23,004	0.4	農林水産業費	828,680	7.6	26,933	208,927	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	10.0							
維持補修費	4,849,381	44.4	2,673,275	2,648,899	51.4	商工費	295,756	2.7	-	163,213	判 断 全 比 率 化	-	-							
補助費	1,273,282	11.7	752,245	533,777	10.4	土木費	955,684	8.8	596,413	457,079	健 全 比 率 化	-	-							
うち一部事務組合負担	101,365	0.9	56,691	54,131	1.1	消費防費	330,015	3.0	6,017	316,725	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
繰出立金	1,856,338	17.0	852,012	627,772	12.2	教育費	1,171,901	10.7	104,044	682,745	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.2	14.0							
投資・出資金・貸付金	516,469	4.7	516,469	460,361	8.9	災害復旧費	26,580	0.2	-	18,685	積 立 金 高	1,611,085	1,628,622							
前年度繰上充用金	1,067,558	9.8	906,144	752,262	14.6	公債費	787,211	7.2	-	733,883	財 政 特 定 目 的	143,245	143,461							
投資的経費	632,535	5.8	259,098	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,515,058	2,311,646							
うち人件費	25,696	0.2	696	696	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-							
普通建設事業費	1,114,281	10.2	213,401	213,401	2.0	歳出合計	10,920,436	100.0	1,087,701	5,713,562	保 証 ・ 補 償	413,707	470,327							
うち補助	24,708	0.2	24,708	24,708	0.2	繰上水道	1,085,685	10.0	71,279	71,279	そ の 他	-	-							
うち単独	1,087,701	10.0	194,716	194,716	1.8	事業用水道	201,479	1.9	45,164	45,164	取 益 事 業 収 入	-	-							
災害復旧事業費	547,960	5.0	35,404	35,404	0.3	工業用水道	18,127	0.2	2,917	2,917	土 地 開 発 基 金 現 在 高	315,821	315,821							
失業対策事業費	529,178	4.8	156,396	156,396	1.5	交 通	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.0							
歳出合計	26,580	0.2	18,685	18,685	0.2	その他	182,571	1.7	84	84	市 町 村 民 税	99.4	98.4							
	-	-	-	-	-	国民健康保険	182,571	1.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	95.2							
	10,920,436	100.0	5,713,562	6,320,381	57.8	その他	683,508	6.3	404	404		99.3	95.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	16,564人 17,373人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
		増減率		-4.7%	令5.1.1	16,888人	16,730人	区分	令和2年国調	45	4028		
		面積		61.48 km ²	令4.1.1	17,048人	16,904人	第1次	平成27年国調	宮崎県	新富町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		269人	増減率	-0.9%	-1.0%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			
地 方 税	1,649,836	11.4	1,649,836	37.3	普 通 税	1,649,836	100.0	9,639	旧 新 産 業 特 種 税	1,612	1,739	14,484,607	13,623,335
地 方 譲 与 税	86,783	0.6	86,783	2.0	法 定 普 通 税	1,649,836	100.0	9,639	低 開 発 地 区 特 種 税	18.2	19.1	13,891,583	13,254,475
利 子 割 交 付 金	348	0.0	348	0.0	市 町 村 民 税	703,032	42.6	9,639	旧 産 炭 税	1,808	1,816	593,024	368,860
配 当 割 交 付 金	4,545	0.0	4,545	0.1	内 個人均等割	29,298	1.8	-	山 振 興 税	20.5	20.0	196,513	88,118
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,679	0.0	3,679	0.1	所 得 割	604,112	36.6	-	過 疎 税	5,419	5,530	396,511	280,742
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	35,619	2.2	-	首 都 圏 外 特 種 税	61.3	60.9	115,769	45,633
地 方 消 費 税 交 付 金	416,739	2.9	416,739	9.4	法 定 資 産 税	761,257	46.1	9,639	近 畿 中 部 特 種 税			198,705	118,463
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,206	0.1	11,206	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	754,511	45.7	-	財 政 健 全 化 等 特 種 税			-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	78,564	4.8	-	指 数 表 選 定 特 種 税			-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	106,983	6.5	-	財 源 超 過 特 種 税			-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,343	0.0	4,343	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-				-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	22,489	0.2	22,489	0.5	目 的 的 税	-	-	-				-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	14,086	0.1	14,086	0.3	法 定 目 的 的 税	-	-	-				-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	13,241	0.1	13,241	0.3	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	845	0.0	845	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	1	27.04.01	7,030
地 方 交 付 税	2,334,658	16.1	2,042,091	46.2	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	○	1	27.04.01	5,650
内 普 通 交 付 税	2,042,091	14.1	2,042,091	46.2	水 利 地 益 等 税	-	-	-	退 職 手 当	○	1	27.04.01	5,350
特 別 交 付 税	292,567	2.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	1	1.05.01	3,560
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務 費	×	1	1.05.01	2,990
(一 般 財 源 計)	4,548,712	31.4	4,256,145	96.3	合 計	1,649,836	100.0	9,639	老 人 福 祉 費	×	10	1.05.01	2,830
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,523	0.0	2,523	0.1					伝 染 病 費	×			
分 担 金 ・ 負 担 金	71,643	0.5	-	-									
使 用 料 料 金	79,175	0.5	5,825	0.1									
手 庫 数 支 出	43,628	0.3	-	-									
国 庫 支 出	3,143,627	21.7	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	154,528	1.1	154,528	3.5									
(特 別 区 財 調 交 付 金)													
都 道 府 県 支 出 金	1,017,453	7.0	-	-									
財 産 附 収 入 金	287,672	2.0	1,631	0.0									
寄 附 金	2,125,140	14.7	-	-									
繰 上 金	2,281,721	15.8	-	-									
繰 越 金	368,860	2.5	-	-									
繰 上 金	144,316	1.0	1,140	0.0									
地 方 債	215,609	1.5	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	59,309	0.4	-	-									
歳 入 合 計	14,484,607	100.0	4,421,792	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,746,212	1,603,044
人 員 費	1,459,308	10.5	1,257,451	1,089,899	24.3	議 会 費	103,852	0.7	-	103,852	基 準 財 政 需 要 額	3,788,020	3,740,913
う ち 職 員 給 付 費	796,889	5.7	709,532	-	-	総 務 費	3,242,296	23.3	56,556	1,098,777	標 準 税 収 入 額 等	2,170,383	1,978,668
扶 助 費	2,131,460	15.3	519,992	468,214	10.4	民 生 費	3,165,514	22.8	1,573	1,275,349	標 準 財 政 規 模	4,271,783	4,343,449
公 債 費	614,557	4.4	591,905	591,905	13.2	衛 生 費	853,946	6.1	73,411	548,570	財 政 力 指 数	0.45	0.46
内 元 利 償 還 金	588,289	4.2	566,801	566,801	12.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	6.5
利 子 費	26,268	0.2	25,104	25,104	0.6	農 林 水 産 業 費	1,024,130	7.4	475,652	371,153	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	7.4
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	1,437,066	10.3	4,015	122,562	判 断 全 比 率 化	-	-
(義 務 的 経 費 計)	4,205,325	30.3	2,369,348	2,150,018	48.0	土 木 費	750,606	5.4	529,681	469,256	健 全 化 率 化	7.6	7.7
物 持 補 修 費	1,606,195	11.6	760,653	493,348	11.0	消 防 費	336,985	2.4	44,005	322,879	積 立 金	876,272	677,567
維 持 補 修 費	25,778	0.2	18,077	18,077	0.4	教 育 費	2,333,125	16.8	1,466,541	910,811	財 政 調 査	140,012	140,167
補 助 費	2,522,030	18.2	860,839	524,794	11.7	災 害 復 旧 費	29,506	0.2	-	13,846	特 定 目 的 債	2,734,024	3,063,470
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	395,367	2.8	395,367	395,093	8.8	公 債	614,557	4.4	-	591,905	地 方 債 現 在 高	5,591,230	5,963,910
繰 上 金	687,475	4.9	538,885	508,223	11.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
積 立 金	2,125,960	15.3	318,747	-	-	歳 出 合 計	13,891,583	100.0	2,651,434	5,828,960	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	849,026	1,226,398
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,880	0.3	-	-	-	繰 上 金	730,334	5.3	58,344	58,344	取 益 事 業 収 入	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	会 社 費	42,859	0.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	194,955	194,540
投 資 的 経 費	2,680,940	19.3	962,411	962,411	21.6	国 民 健 康 保 険 事 業 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.0	97.4
う ち 人 員 費	51,523	0.4	48,633	48,633	1.1	營 上 水 道 事 業 費	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.6
内 普 通 建 設 事 業 費	2,651,434	19.1	948,565	948,565	21.5	工 業 用 水 道 事 業 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.9
う ち 補 助 費	1,480,623	10.7	364,670	364,670	8.1	交 通 通 信 費	-	-	-	-			
う ち 単 独 費	1,110,322	8.0	563,703	563,703	12.6	電 気 費	-	-	-	-			
内 災 害 復 旧 事 業 費	29,506	0.2	13,846	13,846	0.3	国 民 健 康 保 険 費	187,089	1.4	107	107			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	500,386	3.6	359	359			
歳 出 合 計	13,891,583	100.0	5,828,960	5,828,960	42.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,000人 1,089人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
					令 5. 1. 1	1,073 人	1,072 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4036					
					令 4. 1. 1	1,086 人	1,084 人	第 1 次	135	128	宮崎県	西米良村	地方交付税種地	2-1			
					増 減 率	-1.2 %	-1.1 %	第 2 次	23.7	23.3							
					面 積	271.51 km ²		第 3 次	85	86							
					人 口 密 度	4 人			14.9	15.7							
									349	335							
									61.3	61.0							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地 方 税		131,959	4.5	131,959	9.5	普 通 税			旧 新 産 業 特 種 税	×	歳 入 総 額		2,955,794	3,489,001			
地 方 譲 与 税		65,624	2.2	65,624	4.7	法 定 普 通 税			低 開 発 特 種 税	×	歳 入 総 額		2,560,348	3,222,618			
利 子 割 交 付 金		22	0.0	22	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 特 種 税	×	歳 入 歳 出 差 引		395,446	266,383			
配 当 割 交 付 金		301	0.0	301	0.0	内 個 人 均 等 割			山 振 興 特 種 税	○	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		199,089	172,237			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		244	0.0	244	0.0	所 得 割			過 首 都 道 特 種 税	×	支 実 質 収 入		196,357	94,146			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			近 畿 道 特 種 税	×	支 単 年 度 収 支		102,211	-9,787			
地 方 消 費 税 交 付 金		29,476	1.0	29,476	2.1	法 人 税 割			中 部 道 特 種 税	×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		47,083	352,224			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 特 種 税	×	支 繰 上 償 還 金 額		-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 特 種 税	○	支 積 立 金 取 崩 し 金 額		69,855	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過 特 種 税	×	支 実 質 単 年 度 収 支		79,439	342,437			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,366	0.0	1,366	0.1	特 別 土 地 保 有 税					一 般 職 員		62	163,060	2,630		
法 人 事 業 税 交 付 金		2,563	0.1	2,563	0.2	法 定 外 普 通 税					職 員 数 (人)		3	7,995	2,665		
地 方 特 例 交 付 金 等		307	0.0	307	0.0	目 的 的 税					職 員 数 (人)		-	-	-		
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		307	0.0	307	0.0	入 湯 税					職 員 数 (人)		-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税					職 員 数 (人)		-	-	-		
地 方 交 付 税		1,536,713	52.0	1,522,823	82.9	都 市 計 画 税					職 員 数 (人)		-	-	-		
内 普 通 交 付 税		1,152,823	39.0	1,152,823	82.9	法 定 外 普 通 税					職 員 数 (人)		62	163,060	2,630		
特 別 交 付 税		383,890	13.0	-	-	旧 法 に よ る 税					職 員 数 (人)		-	-	-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計			1	131,959	100.0	ラ ス パ イ レ ス 指 数		91.4			
(一 般 財 源 計)		1,768,575	59.8	1,384,685	99.5	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金		4,299	0.1	-	-	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料		37,989	1.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
手 庫 数 支 出		3,085	0.1	-	-	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 庫 支 出		203,699	6.9	-	-	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出 金		236,132	8.0	-	-	旧 法 に よ る 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
財 政 産 附 収 入 金		27,606	0.9	6,462	0.5	合 計			1	131,959	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
繰 上 収 入 金		13,884	0.5	-	-	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 収 入 金		249,280	8.4	-	-	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 収 入 金		266,383	9.0	-	-	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 収 入 金		29,146	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 債		115,716	3.9	-	-	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		11,016	0.4	-	-	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計		2,955,794	100.0	1,391,147	100.0	法 定 外 普 通 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計		2,955,794	100.0	1,391,147	100.0	合 計			1	131,959	100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
人 員		502,790	19.6	477,250	455,472	32.5	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	192,585	175,328	
う ち 職 員		285,206	11.1	266,168	-	-	議 会 費			48,379	1.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,345,408	1,329,206	
扶 助 費		98,189	3.8	39,563	38,869	2.8	總 務 費			510,861	20.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	229,141	208,153	
公 債		225,407	8.8	225,407	225,407	16.1	民 生 費			372,646	14.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	1,392,980	1,403,989	
内 元 利 償 還 金		218,994	8.6	218,994	218,994	15.6	衛 生 費			266,502	10.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.14	0.14	
一 時 借 入 金 利 子		6,413	0.3	6,413	6,413	0.5	農 林 水 産 業 費			13,068	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	14.1	6.7	
(義 務 的 経 費 計)		826,386	32.3	742,220	719,748	51.3	労 働 費			-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	9.6	
物 持 補 修 費		424,008	16.6	309,035	218,871	15.6	農 林 水 産 業 費			370,533	14.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 比 率 化	-	-	
維 持 補 修 費		24,056	0.9	4,880	673	0.0	商 工 費			94,612	3.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
補 助 費		283,117	11.1	211,853	133,099	9.5	土 木 費			263,878	10.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金 高	834,100	856,872	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		17,636	0.7	17,636	17,636	1.3	消 防 費			30,898	1.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 特 定 目 的 債	100,238	100,236	
繰 上 収 入 金		271,537	10.6	260,484	87,676	6.3	教 育 費			134,458	5.3	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	2,111,639	2,214,917	
積 立 金		60,482	2.4	60,482	-	-	災 害 復 旧 費			242,174	9.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		6,600	0.3	6,600	-	-	公 債 費			225,407	8.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	10.3	9.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	834,100	856,872	
投 資 的 経 費		664,162	25.9	196,798	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	100,238	100,236	
う ち 人 員 費		16,519	0.6	16,519	-	-	歳 出 合 計			2,560,348	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	特 定 目 的 債	1,025,279	1,160,220	
普 通 建 設 事 業 費		421,988	16.5	114,011	1,160,067 千 円	82.7 % (83.4 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			271,537	10.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	2,111,639	2,214,917	
内 うち 補助 費		133,426	5.2	6,485	82.7 % (83.4 %)	-	経 常 収 支 比 率			65,963	2.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
うち 単 独 費		274,212	10.7	106,276	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	経 常 収 支 比 率			18,383	0.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	債 務 負 担 比 率 (%)	10.3	9.6	
災 害 復 旧 事 業 費		242,174	9.5	82,787	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	経 常 収 支 比 率			-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.4	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	-	経 常 収 支 比 率			225,407	8.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	-	-	
歳 出 合 計		2,560,348	100.0	1,792,352	2,187,798 千 円	82.7 % (83.4 %)	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			271,537	10.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	834,100	856,872	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O							
		増減率	面積	令5.1.1	平4.1.1	令4.1.1	平4.1.1	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4044	宮崎県	木城町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
地方譲与税		2,200,405	28.4	2,200,405	75.4	普通税					旧新産×	歳入総額		7,756,500	6,144,939										
地方譲与税		61,635	0.8	61,635	2.1	法定普通税					旧工特×	歳入歳出総引		7,528,490	5,886,579										
配当割交付金		77	0.0	77	0.0	市町村民税					旧産炭×	歳入歳出差引		228,010	258,360										
株式等譲渡所得割交付金		1,020	0.0	1,020	0.0	内個人均等割					山振○	翌年度に繰越すべき財源支		38,338	49,949										
分離課税所得割交付金		824	0.0	824	0.0	所得割					過疎×	実質収入		189,672	208,411										
地方消費税交付金		127,912	1.6	127,912	4.4	法人均等割					近畿×	単年度収支		-18,739	-40,399										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割					中 部 ×	積立債還金		-	-										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税					財政健全化×	繰上償還金		-	-										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定×	積立金取崩し額		387,940	277,736										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税					財源超過×	実質単年度収支		-406,679	-318,135										
自動車税環境性能割交付金		2,418	0.0	2,418	0.1	市町村たばこ税					区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)										
法人事業税交付金		7,967	0.1	7,967	0.3	鉱産税					一般職	1	231,496	3,046											
地方特例交付金等		5,211	0.1	5,211	0.2	特別土地保有税					教職	2	-	-											
内個人住民税減取補填特例交付金		4,993	0.1	4,993	0.2	法定外普通税					員等合	78	239,100	3,065											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		218	0.0	218	0.0	目的税					ラ	ス	パイ	レス	指数	96.3									
地方交付税		569,876	7.3	503,393	17.3	法定目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
内普通交付税		503,393	6.5	503,393	17.3	内入湯税					議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	18.04.01	7,040									
特別交付税		66,483	0.9	-	-	事業所税					非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	18.04.01	5,620									
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税					退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	18.04.01	5,360									
(一般財源計)		2,977,345	38.4	2,910,862	99.8	法定外目的税					事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	10.04.01	3,030									
交通安全対策特別交付金		878	0.0	878	0.0	旧法による税					税務事務×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,250									
分担金・負担金		20,656	0.3	-	-	合 計					老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	8	10.04.01	2,110									
使用料		61,772	0.8	973	0.0						伝 染 病 ×	そ の 他 ○													
手続料		11,066	0.1	-	-						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
国庫支出		693,070	8.9	-	-						区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,644,511	1,680,586							
国有提供交付金		-	-	-	-						区 分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,147,904	2,057,674							
都道府県支出		305,875	3.9	-	-						区 分	議会費	63,312	0.8	-	63,312	標準財政収入額等	2,138,047	2,186,166						
都道府県収入		46,830	0.6	5,167	0.2						区 分	総務費	1,523,766	20.2	30,186	1,469,759	標準財政規模	2,751,003	2,935,624						
寄附収入		709,322	9.1	-	-						区 分	民生費	1,398,712	18.6	20,423	892,735	財政力指数	0.83	0.89						
繰入金		1,225,643	15.8	-	-						区 分	衛生費	302,463	4.0	9,665	233,893	実質収支比率(%)	6.9	7.1						
繰越金		153,360	2.0	-	-						区 分	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	3.3	4.3						
繰上金		63,283	0.8	131	0.0						区 分	農林水産業費	334,860	4.4	52,289	242,826	健全率化	-	-						
地方債		1,487,400	19.2	-	-						区 分	商工費	325,713	4.3	34,151	284,150	健全率化	-	-						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-						区 分	土木費	287,807	3.8	70,196	230,228	健全率化	3.3	3.6						
うち臨時財政対策債		109,000	1.4	-	-						区 分	消防費	222,283	3.0	1,966	220,377	健全率化	-	-						
歳入合計		7,756,500	100.0	2,918,011	100.0						区 分	教育費	2,817,856	37.4	2,453,507	414,986	健全率化	-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												区 分		災害復旧費	91,483	1.2	-	42,962	積立金高	3,392,226	3,675,166				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,644,511	1,680,586										
うち職員		815,215	10.8	754,116	728,796	24.1	区 分		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,147,904	2,057,674										
扶助		430,642	5.7	409,760	-	-	区 分		議会費	63,312	0.8	-	63,312	標準財政収入額等	2,138,047	2,186,166									
公債		757,271	10.1	343,842	176,867	5.8	区 分		総務費	1,523,766	20.2	30,186	1,469,759	標準財政規模	2,751,003	2,935,624									
内元利償還金		155,784	2.1	144,922	144,922	4.8	区 分		民生費	1,398,712	18.6	20,423	892,735	財政力指数	0.83	0.89									
一時借入金		4,419	0.1	3,853	3,853	0.1	区 分		衛生費	302,463	4.0	9,665	233,893	実質収支比率(%)	6.9	7.1									
(義務的経費計)		1,732,721	23.0	1,246,765	1,054,470	34.8	区 分		労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	3.3	4.3									
維持補修費		45,250	0.6	34,785	561,437	18.5	区 分		農林水産業費	334,860	4.4	52,289	242,826	健全率化	-	-									
補助費		923,391	12.3	789,937	350,430	11.6	区 分		商工費	325,713	4.3	34,151	284,150	健全率化	-	-									
うち一部事務組合負担		206,995	2.7	206,995	193,392	6.4	区 分		土木費	287,807	3.8	70,196	230,228	健全率化	3.3	3.6									
繰出金		483,194	6.4	427,913	405,732	13.4	区 分		消防費	222,283	3.0	1,966	220,377	健全率化	-	-									
繰上金		587,461	7.8	575,921	-	-	区 分		教育費	2,817,856	37.4	2,453,507	414,986	健全率化	-	-									
投資・出資金・貸付金		2,880	0.0	1,714	1,714	0.1	区 分		災害復旧費	91,483	1.2	-	42,962	積立金高	3,392,226	3,675,166									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分		公債費	160,235	2.1	-	148,807	健全率化	-	-									
投資的経費		2,763,866	36.7	295,147	2,404,912	79.4	区 分		諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-									
うち人件費		8,089	0.1	8,089	8,089	0.1	区 分		前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-									
普通建設事業費		2,672,383	35.5	252,185	2,404,912	79.4	区 分		歳出合計	7,528,490	100.0	2,672,383	4,244,035	健全率化	-	-									
うち補助		488,489	6.5	39,756	79.4	(82.4%)	区 分		議会費	63,312	0.8	-	63,312	基準財政収入額	1,644,511	1,680,586									
うち単独		2,182,729	29.0	211,264	(減取補填債(特例分)		区 分		総務費	1,523,766	20.2	30,186	1,469,759	基準財政需要額	2,147,904	2,057,674									
災害復旧事業費		91,483	1.2	42,962	及臨時財政対策債除く)		区 分		民生費	1,398,712	18.6	20,423	892,735	標準財政規模	2,751,003	2,935,624									
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		区 分		衛生費	302,463	4.0	9,665	233,893	財政力指数	0.83	0.89									
歳出合計		7,528,490	100.0	4,244,035	4,472,045	79.4	区 分		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.9	7.1									
												区 分		公債費負担比率(%)	3.3	4.3									
												区 分		健全率化	-	-									
												区 分		積立金高	3,392,226	3,675,166									
												区 分		現在高	204,717	204,495									
												区 分		地方債現在高	2,376,209	2,612,100									
												区 分		物件等購入保証・補償	2,880,254	1,548,638									
												区 分		債務負担行為(支出予定額)	-	-									
												区 分		その他	377,656	484,478									
												区 分		取益事業収入	-	-									
												区 分		土地開発基金現在高	115,400	115,400									
												区 分		徴収率・計	99.9	99.8	99.9	99.9							
												区 分		市町村民税	99.4	99.0	99.7	99.4							
												区 分		純固定資産税	99.9	99.8	99.9	99.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O											
				令和2年国調		平成27年国調		増減率		増減率		増減率		区分		45		4061		地方交付税種地		2-2									
				9,906人		10,391人		-4.7%		10,262人		10,168人		-0.7%		-0.9%		宮崎県		都農町											
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		102.11 km ²		人口密度		97人		増減率		増減率		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
				1,007,140		9.0		1,007,140		26.0																					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×									
地方譲与税				1,007,140		9.0		1,007,140		26.0		普通税		1,007,140		100.0		-		-		-		-							
地方譲与税				83,009		0.7		83,009		2.1		市町村民税		401,542		39.9		-		-		-		-							
利子割交付金				179		0.0		179		0.0		内個人均等割		15,938		1.6		-		-		-		-							
配当割交付金				2,362		0.0		2,362		0.1		所得割		327,826		32.6		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金				1,917		0.0		1,917		0.0		法人均等割		22,303		2.2		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人税割		35,475		3.5		-		-		-		-							
地方消費税交付金				234,948		2.1		234,948		6.1		固定資産税		470,947		46.8		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		457,008		45.4		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		48,145		4.8		-		-		-		-							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		86,506		8.6		-		-		-		-							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金				4,051		0.0		4,051		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金				11,615		0.1		11,615		0.3		目的税		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等				6,479		0.1		6,479		0.2		内入湯税		-		-		-		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金				6,479		0.1		6,479		0.2		事業所税		-		-		-		-		-		-							
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
地方交付税				2,867,947		25.7		2,497,901		64.4		法外目的税		-		-		-		-		-		-							
内普通交付税				2,497,901		22.4		2,497,901		64.4		旧法による税		-		-		-		-		-		-							
内特別交付税				370,046		3.3		-		-		合計		1,007,140		100.0		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		内入湯税		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)				4,219,647		37.8		3,849,601		99.3		事業所税		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				2,055		0.0		2,055		0.1		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金				32,679		0.3		-		-		法外目的税		-		-		-		-		-		-							
使用料				64,300		0.6		10,180		0.3		内入湯税		-		-		-		-		-		-							
手数料				22,648		0.2		15		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-							
国庫支出				1,016,959		9.1		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		法外目的税		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出				1,081,420		9.7		-		-		合計		1,007,140		100.0		-		-		-		-							
都道府県収入				65,088		0.6		3,646		0.1		内入湯税		-		-		-		-		-		-							
寄附金				21,660		0.2		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-							
繰入金				3,186,516		28.5		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
繰越金				1,060,329		9.5		-		-		法外目的税		-		-		-		-		-		-							
繰上金				74,905		0.7		12,811		0.3		内入湯税		-		-		-		-		-		-							
諸地方債				327,411		2.9		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				41,611		0.4		-		-		法外目的税		-		-		-		-		-		-							
歳入合計				11,175,617		100.0		3,878,308		100.0		合計		1,007,140		100.0		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
うち職員				1,285,663		12.4		1,152,912		1,090,503		27.8		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,081,405		1,036,905			
うち職員				656,395		6.3		613,353		-		-		区		67,960		0.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,579,306		3,520,593			
扶助費				1,323,091		12.7		336,586		334,935		8.5		議会費		67,960		0.7		-		-		標準財政収入額等		1,347,664		1,289,476			
公債費				651,047		6.3		640,079		580,079		14.8		総務費		3,084,082		29.7		22,331		1,168,829		標準財政規模		3,887,176		3,923,370			
内元利償還金				632,149		6.1		621,580		561,580		14.3		民生費		2,467,934		23.7		38,758		1,147,264		財政力指数		0.30		0.31			
内一時借入金				18,898		0.2		18,499		18,499		0.5		衛生費		711,262		6.8		25,808		576,057		実質収支比率(%)		12.0		12.6			
(義務的経費計)				3,259,801		31.4		2,129,577		2,005,517		51.2		労働費		29		0.0		-		-		公債費負担比率(%)		11.6		9.8			
維持補修費				2,911,663		28.0		685,729		500,336		12.8		農林水産業費		1,444,756		13.9		727,460		232,555		健全率化		判断		-		-	
補助費等				60,443		0.6		28,367		28,367		0.3		商工費		713,479		6.9		5,115		98,706		断全		-		-			
うち一部事務組合負担				1,564,052		15.0		948,724		705,375		18.0		土木費		422,564		4.1		282,633		132,379		比率		7.7		8.3			
繰出金				312,173		3.0		312,173		287,067		7.3		消防費		268,543		2.6		21,900		243,229		率化		-		-			
繰入金				559,960		5.4		445,128		415,196		10.6		教育費		554,234		5.3		139,079		416,175		積立		833,834		848,851			
投資・出資金・貸付金				766,887		7.4		330,874		-		-		災害復旧費		8,666		0.1		-		8,666		現在		553,947		613,935			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		公債費		651,047		6.3		-		640,079		地方債		5,716,281		6,021,019			
投資的経費				1,271,750		12.2		163,529		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債負担率(%)		-		-			
うち人件費				47,396		0.5		43,120		3,638,751千円		92.8%		繰出合計		819,269		8.1		59,277		-		-		-		-			
内普通建設事業費				1,263,084		12.2		154,863		-		-		営業費		231,563		2.3		-		-		-		-		-			
うち補助				640,340		6.2		19,002		-		-		事業費		27,746		0.3		-		-		-		-		-			
うち単独				617,744		5.9		135,561		-		-		工業用水道		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費				8,666		0.1		8,666		-		-		等交		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険		145,716		1.4		-		-		-		-		-			
歳出合計				10,394,556		100.0		4,731,928		5,512,989千円		92.8%		その他		414,244		4.0		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,379人 18,183人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2														
		増減率		-4.4%	令5.1.1	17,385人	17,287人	区分	令和2年国調	45	4214	地方交付税種地	2-2														
		面積		120.40km ²	令4.1.1	17,644人	17,560人	令和2年国調	平成27年国調	宮崎県	門川町																
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		-1.5%				第1次	587	666																	
								第2次	7.1	7.8																	
								第3次	2,663	2,713																	
									4,977	5,202																	
									60.5	60.6																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)														
地方譲与税		1,805,728	15.6	1,805,728	37.7	収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額	11,585,195	11,370,552													
地方譲与税		79,587	0.7	79,587	1.7	普通税		98.7		121,514		歳入総額	11,134,139	10,653,973													
配当割交付金		331	0.0	331	0.0	法定普通税		98.7		121,514		歳入歳出総引	451,056	716,579													
株式等譲渡所得割交付金		4,355	0.0	4,355	0.1	市町村民税		40.0		17,384		翌年度に繰越すべき財源	19,119	179,727													
分離課税所得割交付金		3,539	0.0	3,539	0.1	個人均等割		1.6		29,019		実質	431,937	536,852													
地方消費税交付金		425,783	3.7	425,783	8.9	所得割		32.9		594,314		単年度収支	-104,915	119,145													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		2.1		38,255		積立金償還	630,029	852,043													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		3.4		17,384		積立金取崩し	-	-													
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		47.1		104,130		実質単年度収支	881,000	700,000													
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		46.9		104,130		区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)												
自動車税環境性能割交付金		3,171	0.0	3,171	0.1	軽自動車税		4.1		74,063		一般職	133	385,301	2,897												
法人事業税交付金		22,141	0.2	22,141	0.5	市町村たばこ税		7.5		135,097		うち消防職員	-	-	-												
地方特例交付金等		21,636	0.2	21,636	0.5	鉦産産税		-		-		うち技能労務職員	1	*	*												
内 個人住民税減取補填特例交付金		20,371	0.2	20,371	0.4	特別土地保有税		-		-		教 育 時 職 員	2	*	*												
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,265	0.0	1,265	0.0	法定外普通税		-		-		等 合 計	135	392,849	2,910												
地 方 交 付 税		2,635,935	22.8	2,405,250	50.2	法的		1.3		23,918		ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.9												
内 普 通 交 付 税		2,405,250	20.8	2,405,250	50.2	目的		1.3		23,918		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)											
内 特 別 交 付 税		230,685	2.0	-	-	入湯税		1.3		23,918		議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,340								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	事業所税		-		-		非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,910								
(一 般 財 源 計)		5,002,206	43.2	4,771,521	99.6	都市計画税		-		-		退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,620								
交通安全対策特別交付金		2,985	0.0	2,985	0.1	水利地益税等		-		-		事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	2,980								
分担金・負担金		29,192	0.3	7,316	0.2	法定外目的税		-		-		税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,280								
使用料		138,879	1.2	5,175	0.1	旧法による税		-		-		老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	22.04.01	2,080								
国庫支出		1,756,392	15.2	-	-	合 計		100.0		121,514		伝 染 病	×	そ の 他	○												
国有提供交付金		-	-	-	-																						
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																						
都道府県支出		840,319	7.3	-	-																						
財産収入		34,550	0.3	3,673	0.1																						
寄附収入		989,029	8.5	-	-																						
繰上り入金		1,426,844	12.3	-	-																						
繰上り入金		716,579	6.2	-	-																						
繰上り入金		155,087	1.3	730	0.0																						
うち減取補填債(特例分)		483,652	4.2	-	-																						
うち臨時財政対策債		55,552	0.5	-	-																						
歳入合計		11,585,195	100.0	4,791,425	100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,731,367		1,569,522	
うち職員		1,204,126		10.8		1,089,663		1,048,400		21.6		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 需 要 額		4,137,500		4,101,809	
扶助		698,305		6.3		636,933		-		-		議 会 費		79,515		0.7		-		79,515		標 準 財 政 需 要 額		4,137,500		4,101,809	
公債		1,991,274		17.9		446,417		446,309		9.2		總 務 費		3,413,290		30.7		50,576		2,206,879		標 準 財 政 規 模		4,614,852		4,678,675	
元利償還金		671,296		6.0		638,475		638,475		13.2		民 生 費		3,391,384		30.5		10,280		1,518,524		財 政 力 指 数		0.41		0.40	
一時借入金		18,836		0.2		14,316		14,316		0.3		衛 生 費		803,092		7.2		36,550		568,729		実 質 収 支 比 率 (%)		9.4		11.5	
(義 務 的 経 費 計)		3,885,532		34.9		2,188,871		2,147,500		44.3		農 林 水 産 業 費		462,037		4.1		76,328		223,864		公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.1		8.8	
維持補修費		2,190,946		19.7		1,247,647		975,105		20.1		商 工 費		258,900		2.3		34,644		125,593		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費		38,238		0.3		19,867		-		-		土 木 費		384,871		3.5		272,145		139,784		健 全 断 比 率 化		6.2		5.4	
うち一部事務組合負担		1,114,464		10.0		775,092		427,695		8.8		消 防 費		299,437		2.7		6,334		293,184		積 立 金 高		1,789,671		2,040,642	
繰上り入金		885,156		7.9		705,472		662,398		13.7		教 育 費		1,320,057		11.9		632,218		863,332		財 政 調 査		56,637		56,637	
投資・出資金・貸付金		1,789,704		16.1		1,323,547		-		-		災 害 復 旧 費		31,424		0.3		-		15,710		積 立 金 高		2,501,441		1,824,960	
前年度繰上り入金		79,600		0.7		1,171		1,171		0.0		公 債		690,132		6.2		-		652,791		地 方 債 現 在 高		7,425,417		7,613,061	
投資的経費		1,150,499		10.3		426,238		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	
うち人件費		31,080		0.3		31,080		-		-		歳 出 合 計		11,134,139		100.0		1,119,075		6,687,905		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		1,907		2,188	
普通建設事業費		1,119,075		10.1		410,528		4,226,265千円		87.2% (88.2%)		繰 上 水 道 計		905,997		9.6		315,054		315,054		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償		-		-	
うち補助		674,537		6.1		170,375		-		-		商 工 水 道		20,841		0.2		-		-		そ の 他		-		-	
うち単独		395,380		3.6		238,495		-		-		事 簡 易 水 道		8,311		0.1		2,505		2,505		取 益 事 業 収 入		-		-	
災害復旧事業費		31,424		0.3		15,710		-		-		業 工 業 用 水 道		-		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		198,766		198,763	
歳入一般財源等		11,134,139		100.0		6,687,905		7,138,961千円		-		等 交 通		222,700		0.2		-		-		微 収 現 率 ・ 計		98.8		97.0	
												出 の 他		654,145		0.6		417		417		市 町 村 民 税		98.7		97.2	
																						純 固 定 資 産 税		98.7		96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
		増減率	面積	令5.1.1	平4.1.1	2,503人	2,808人	2,586人	2,579人	2,637人	2,631人	増減率	令和2年国調	平成27年国調	45	4303	宮崎県	椎葉村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地 方 税		380,047	5.0	380,047	12.1	普 通 税						新 産 産 ×	514							
地 方 譲 与 税		211,276	2.8	211,276	6.7	法 定 普 通 税						旧 工 特 ×	33.1							
利 子 割 交 付 金		42	0.0	42	0.0	市 町 村 民 税						旧 産 炭 ×	245							
配 当 割 交 付 金		566	0.0	566	0.0	内 個 人 均 等 割						山 振 振 ○	18.6							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		460	0.0	460	0.0	所 得 割						過 首 都 ×	638							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						近 畿 ×	48.4							
地 方 消 費 税 交 付 金		63,249	0.8	63,249	2.0	法 定 資 産 税						中 部 ×								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						財 政 健 全 化 等 ×								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						指 数 表 選 定 ○								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						財 源 超 過 ×								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税						-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,452	0.1	5,452	0.2	法 定 外 普 通 税						-								
法 人 事 業 税 交 付 金		3,338	0.0	3,338	0.1	目 的 的 税						-								
地 方 特 例 交 付 金 等		164	0.0	164	0.0	入 湯 税						-								
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		164	0.0	164	0.0	事 業 所 税						-								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税						-								
地 方 交 付 税		3,319,124	44.1	2,451,863	78.1	法 定 外 目 的 的 税						-								
内 普 通 交 付 税		2,451,863	32.6	2,451,863	78.1	旧 法 に よ る 税						-								
特 別 交 付 税		867,261	11.5	-	-	合 計						380,047	100.0	47,115						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	目 的 的 税						-								
(一 般 財 源 計)		3,983,718	52.9	3,116,457	99.3	入 湯 税						-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税						-								
分 担 金 ・ 負 担 金		2,868	0.0	-	-	都 市 計 画 税						-								
使 用 料		74,428	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-								
手 数 料		2,142	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税						-								
国 庫 支 出		1,057,548	14.1	-	-	合 計						380,047	100.0	47,115						
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	目 的 的 税						-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	入 湯 税						-								
都 道 府 県 支 出 金		804,440	10.7	-	-	事 業 所 税						-								
財 産 附 収 入 金		45,146	0.6	18,467	0.6	都 市 計 画 税						-								
繰 上 入 金		358,790	4.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-								
繰 上 債		235,123	3.1	-	-	旧 法 に よ る 税						-								
諸 債 入 金		90,953	1.2	2,830	0.1	入 湯 税						-								
地 方 債		568,566	7.6	-	-	事 業 所 税						-								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税						-								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		25,166	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-								
歳 入 合 計		7,525,886	100.0	3,137,754	100.0	旧 法 に よ る 税						-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																				
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)						区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
人 員 費		936,230	14.0	849,635	799,614	25.3	区 分						決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	521,759	484,855	
う ち 職 員 給 付 費		471,369	7.0	429,236	-	-	議 会 費						67,941	1.0	-	67,941	基 準 財 政 需 要 額	2,973,622	2,978,360	
扶 助 費		193,308	2.9	62,456	62,303	2.0	總 務 費						1,134,881	16.9	22,481	820,425	標 準 税 収 入 額 等	609,793	567,967	
公 債 費		717,968	10.7	717,968	717,968	22.7	民 生 費						721,702	10.8	21,293	463,328	標 準 財 政 規 模	3,086,822	3,159,952	
内 元 利 償 還 金		703,885	10.5	703,885	703,885	22.3	衛 生 費						469,734	7.0	37,320	429,563	財 政 力 指 数	0.17	0.17	
一 時 借 入 金 利 子		14,083	0.2	14,083	-	-	労 働 費						4,032	0.1	-	4,032	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	5.2	
(義 務 的 経 費 計)		1,847,506	27.6	1,630,059	1,579,885	50.0	農 林 水 産 業 費						893,793	13.3	300,919	400,299	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	16.8	
物 件 補 修 費		1,132,238	16.9	748,242	413,799	13.1	商 工 費						164,796	2.5	-	140,609	判 断 全 比 率 化	-	-	
維 持 補 修 費		68,789	1.0	61,520	61,520	1.9	土 木 費						861,931	12.9	776,277	266,119	健 全 化 率 化	10.2	10.7	
補 助 費 等		720,685	10.8	573,167	323,286	10.2	消 防 費						83,605	1.2	19,254	72,033	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		67,544	1.0	67,544	60,108	1.9	教 育 費						371,595	5.5	57,601	300,288	実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	
繰 上 入 金		237,850	3.5	191,576	164,314	5.2	災 害 復 旧 費						1,208,767	18.0	-	204,800	調 査 積 立 金 高	1,972,981	2,014,539	
繰 上 債		208,183	3.1	107,724	-	-	公 債						717,968	10.7	-	717,968	財 政 特 定 目 的 債	691,312	691,249	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		44,450	0.7	19,250	-	-	諸 支 出 金						-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,750,821	5,886,140	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
投 資 的 経 費		2,441,044	36.4	555,867	-	-	歳 入 合 計						6,700,745	100.0	1,235,145	3,887,405	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	238,128	243,493	
う ち 人 員 費		47,866	0.7	47,866	2,542,804	千 円	繰 上 入 金						409,919	6.1	2,399	612	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,235,145	18.4	353,935	80.4 % (81.0 %)	-	公 病 院						172,069	2.6	612	612	土 地 開 発 基 金 現 在 高	364,769	364,766	
う ち 補 助 費		585,295	8.7	57,426	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	-	事 簡 易 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等						60,476	0.9	463	463	徴 収 率 ・ 計 率	100.0	99.8	
う ち 単 独 費		644,683	9.6	291,842	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等						-	-	724	724	市 町 村 民 税	100.0	99.6	
内 災 害 復 旧 事 業 費		1,205,899	18.0	201,932	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他						34,137	0.5	81	81	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9	
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	4,712,546	千 円	出 の 他						143,237	2.1	331	331		100.0	99.8	
歳 入 合 計		6,700,745	100.0	3,887,405	4,712,546	千 円	出 の 他						143,237	2.1	331	331		100.0	99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O					
				令和2年国調		4,826人		5,480人		増減率		-11.9%		区分		令和2年国調		平成27年国調		45		4311			
				面積		448.84 km ²		増減率		-3.1%		-3.1%		第1次		953		865		宮崎県		美郷町		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×			
地方譲与税				743,622		7.8		743,622		14.8		普通税		734,066		98.7		97,593		低開発×		旧工特×		歳入総額	
地方譲与税				259,991		2.7		259,991		5.2		法定普通税		734,066		98.7		97,593		旧産炭×		旧工特×		歳入総額	
配当交付金				74		0.0		74		0.0		市町村民税		148,039		19.9		3,080		山振○		旧工特×		歳入総額	
株式等譲渡所得交付金				973		0.0		973		0.0		個人均等割		7,066		1.0		-		過首○		旧工特×		歳入総額	
分離課税所得交付金				-		-		-		-		所得割		126,005		16.9		-		近畿×		旧工特×		歳入総額	
地方消費税交付金				123,429		1.3		123,429		2.4		法人均等割		10,047		1.4		1,674		中○		旧工特×		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税		543,504		73.1		94,513		財政健全化×		旧工特×		歳入総額	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		537,917		72.3		94,513		指数表選定○		旧工特×		歳入総額	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		24,773		3.3		-		財源超過×		旧工特×		歳入総額	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		17,750		2.4		-		-		旧工特×		歳入総額	
自動車税環境性能割交付金				6,699		0.1		6,699		0.1		特別土地保有税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
法人事業税交付金				6,459		0.1		6,459		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
地方特例交付金等				1,025		0.0		1,025		0.0		目的税		9,556		1.3		9,556		1.3		旧工特×		歳入総額	
内個人住民税減取補填特例交付金				1,025		0.0		1,025		0.0		法定目的税		9,556		1.3		9,556		1.3		旧工特×		歳入総額	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		入湯税		9,556		1.3		-		-		旧工特×		歳入総額	
内普通交付税				3,883,062		40.8		3,883,062		77.0		事業所税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
内特別交付税				619,508		6.5		-		-		都市計画税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水利地益等		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
(一般財源計)				5,645,627		59.4		5,026,119		99.7		法定外目的税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
交通安全対策特別交付金				1,102		0.0		1,102		0.0		旧法による税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
分担金・負担金				54,003		0.6		-		-		合計		743,622		100.0		97,593		-		旧工特×		歳入総額	
使用料				54,060		0.6		6,858		0.1		内入湯税		9,556		1.3		-		-		旧工特×		歳入総額	
手続料				8,689		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
国庫支出				877,500		9.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
国有提供交付金				-		-		-		-		水利地益等		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
都道府県支出				883,943		9.3		-		-		旧法による税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
都道府県収入				54,577		0.6		6,486		0.1		合計		743,622		100.0		97,593		-		旧工特×		歳入総額	
繰入金				502,506		5.3		-		-		内入湯税		9,556		1.3		-		-		旧工特×		歳入総額	
繰入金				533,728		5.6		-		-		事業所税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
繰入金				348,100		3.7		-		-		都市計画税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
繰入金				92,612		1.0		4		0.0		水利地益等		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
繰入金				450,656		4.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		旧工特×		歳入総額	
うち臨時財政対策債				41,156		0.4		-		-		合計		743,622		100.0		97,593		-		旧工特×		歳入総額	
歳入合計				9,507,103		100.0		5,040,569		100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員				1,294,602		14.5		1,222,639		1,184,789		23.3		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
扶助				681,326		7.7		630,735		-		-		議会		63,651		0.7		-		63,651		基準財政収入額	
公債				675,809		7.6		268,610		253,724		5.0		総務		1,745,023		19.6		48,510		1,154,416		基準財政収入額	
元利償還金				1,078,073		12.1		1,073,307		1,073,307		21.1		民生		1,378,159		15.5		4,313		804,959		標準税収入額等	
一時借入金				1,060,814		11.9		1,056,206		1,056,206		20.8		衛生		813,005		9.1		19,716		768,423		標準財政規模	
(義務的経費計)				17,259		0.2		17,101		17,101		0.3		労働		-		-		-		-		財政力指数	
維持補修				3,048,484		34.2		2,564,556		2,511,820		49.4		農林水産業		1,202,868		13.5		364,456		682,061		実質収支比率(%)	
維持補修				1,272,013		14.3		851,251		657,890		12.9		商工		289,260		3.2		46,832		215,867		健全率化	
補助費				173,678		2.0		133,454		133,454		2.6		土木		842,716		9.5		691,914		363,755		健全率化	
うち一部事務組合負担				1,212,424		13.6		790,428		584,934		11.5		消防		279,855		3.1		36,350		112,258		健全率化	
繰出				108,226		1.2		108,226		99,786		2.0		教育		482,936		5.4		58,362		444,433		健全率化	
繰立				743,157		8.3		644,450		469,803		9.2		災害復旧		725,693		8.2		-		149,306		健全率化	
投資・出資金・貸付				377,380		4.2		143,011		-		-		公債		1,078,073		12.1		-		1,073,307		健全率化	
前年度繰上充用				77,957		0.9		55,861		-		-		諸支出金		-		-		-		-		健全率化	
投資的経費				1,996,146		22.4		649,425		649,425		13.5		歳出合計		8,901,239		100.0		1,270,453		5,832,436		健全率化	
うち人件費				38,822		0.4		38,822		38,822		0.4		繰上		-		-		-		-		健全率化	
普通建設事業				1,270,453		14.3		500,119		500,119		5.3		公計		1,023,134		11.5		8,484		8,484		健全率化	
うち補助				587,890		6.6		156,235		156,235		1.6		国民健康保険		279,977		3.2		3,284		3,284		健全率化	
うち単独				638,058		7.2		339,966		339,966		3.7		事業		202,762		2.2		915		915		健全率化	
災害復旧事業				725,693		8.2		149,306		149,306		1.6		下水道		94,132		1.0		-		1,386		健全率化	
失業対策事業				-		-		-		-		-		簡易水道		-		-		-		-		健全率化	
歳出合計				8,901,239		100.0		5,832,436		5,832,436		66.3		等上水道		-		-		-		-		健全率化	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	3,635人 3,946人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増減率		-7.9%	令 5. 1. 1	3,592人	3,587人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4427	宮崎県	日之影町	地方交付税種地	2-1				
				面積		277.67 km ²	令 4. 1. 1	3,726人	3,721人		令和2年国調	平成27年国調						増減率		-3.6%	-3.6%	第1次
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	収 入 総 額					
地 方 税				369,407	6.2	369,407	11.8	普 通 税			363,485	98.4	28,081	低 開 発 税	×	774	5,921,324	5,722,390	歳 入 総 額			
地 方 譲 与 税				153,466	2.6	153,466	4.9	法 定 普 通 税			363,485	98.4	28,081	旧 工 特 特 特	×	31.0	5,619,921	5,550,481	歳 入 歳 出 差 引			
利 子 割 交 付 金				50	0.0	50	0.0	市 町 村 民 税			123,620	33.5	5,197	山 振 振	○	388	301,403	171,909	支 出 総 額			
配 当 割 交 付 金				661	0.0	661	0.0	内 個 人 均 等 割			5,214	1.4	-	過 疎 疎	○	19.5	247,954	119,953	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				537	0.0	537	0.0	所 得 割			91,905	24.9	-	首 都 都	×	982	53,449	51,956	単 年 度 収 支			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			8,142	2.2	-	近 畿 畿	×	49.5	1,493	-1,875	積 立 金 債 崩 壊 額			
地 方 消 費 税 交 付 金				90,745	1.5	90,745	2.9	法 定 外 普 通 税			-	-	-	中 部 部	×	40	40	26	繰 上 償 還 金 額			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			194,035	52.5	22,884	財 政 健 全 化 等	×	-	-	-	積 立 金 債 崩 壊 額			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			183,659	49.7	22,884	指 数 表 選 定 等	○	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税			20,649	5.6	-	財 源 超 過	×	-	-	-	1,533			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			25,181	6.8	-	-	-	-	-	-	-1,849			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				5,445	0.1	5,445	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金				5,012	0.1	5,012	0.2	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等				774	0.0	774	0.0	目 的 的 税			5,922	1.6	-	-	-	-	-	-	-			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				774	0.0	774	0.0	法 定 目 的 的 税			5,922	1.6	-	-	-	-	-	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				-	-	-	-	内 入 湯 税			5,922	1.6	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税				3,003,858	50.7	2,485,704	79.6	事 業 所 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税				2,485,704	42.0	2,485,704	79.6	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税				518,154	8.8	-	-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)				3,629,955	61.3	3,111,801	99.6	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				975	0.0	975	0.0	合 計			369,407	100.0	28,081	議 員 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金				34,693	0.6	-	-	内 入 湯 税			5,922	1.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
使 用 料 料 金				54,429	0.9	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	-	-	-	-			
手 庫 数 支 出				3,041	0.1	1,297	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-			
国 庫 支 出				616,516	10.4	-	-	水 利 地 益 等 税			-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	伝 染 病	×	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金				613,067	10.4	-	-	合 計			369,407	100.0	28,081	議 員 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
財 産 附 収 入 金				17,631	0.3	9,948	0.3	内 入 湯 税			5,922	1.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
繰 上 収 入 金				114,624	1.9	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	-	-	-	-			
繰 上 収 入 金				145,909	2.5	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-			
繰 上 収 入 金				75,219	1.3	173	0.0	水 利 地 益 等 税			-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-			
地 方 債				487,599	8.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-	-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	伝 染 病	×	-	-	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				25,399	0.4	-	-	合 計			369,407	100.0	28,081	議 員 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
歳 入 合 計				5,921,324	100.0	3,124,194	100.0	内 入 湯 税			5,922	1.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分							区 分															
人 員 給 付 費							議 会 費							487,375		468,247						
う ち 職 員 給 付 費							総 務 費							2,973,079		2,993,732						
扶 助 費							民 生 費							576,001		552,981						
公 債 費							衛 生 費							3,087,104		3,177,677						
内 元 利 償 還 金							農 林 水 産 業 費							0.16		0.17						
一 時 借 入 金 利 子							商 工 費							1.7		1.6						
(義 務 的 経 費 計)							土 木 費							16.6		15.7						
物 持 補 修 費							消 防 費							-		-						
維 持 補 修 費							教 育 費							-		-						
補 助 費							災 害 復 旧 費							7.5		6.3						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金							公 債 費							-		-						
繰 上 収 入 金							諸 支 出 金							1,638,070		1,612,030						
積 立 金							前 年 度 繰 上 充 用 金							332,634		305,628						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金							歳 出 合 計							1,652,390		1,602,208						
前 年 度 繰 上 充 用 金							出 の そ の 他							7,055,683		7,208,217						
投 資 的 経 費							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							-		-						
う ち 人 員 費							経 常 収 支 比 率							-		-						
普 通 建 設 事 業 費							84.2% (84.9%)							-		-						
内 うち 補助単独費							(減 取 補 填 債 (特 例 分)							-		-						
うち 単独費							及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け							-		-						
災 害 復 旧 事 業 費							歳 入 一 般 財 源 等							-		-						
失 業 対 策 事 業 費							出 の そ の 他							-		-						
歳 出 合 計							3,931,930 千 円							-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O				
		増減率	面積	令5.1.1	平4.1.1	令5.1.1	平4.1.1	増減率	増減率	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	45	4435	宮崎県	五ヶ瀬町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地 方 税		292,650	5.7	292,650	11.6	普 通 税					旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	5,171,114	5,040,519								
地 方 譲 与 税		93,473	1.8	93,473	3.7	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,902,329	4,954,638								
利 子 割 交 付 金		51	0.0	51	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	268,785	85,881								
配 当 割 交 付 金		672	0.0	672	0.0	内 個 人 均 等 割					山 振 振 ○	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	234,734	37,113								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		545	0.0	545	0.0	所 得 割					過 過 振 振 ○	支 実 質 収 支	34,051	48,768								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	支 単 年 度 収 支	-14,717	19,885								
地 方 消 費 税 交 付 金		82,310	1.6	82,310	3.3	法 定 資 産 税					近 畿 ×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	3,356	2,556								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部 ×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税					財 政 健 全 化 等 ×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					指 数 表 選 定 ○	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	200,000	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	鉦 産 産 税					財 源 超 過 ×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	-211,361	22,441								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,264	0.0	2,264	0.1	特 別 土 地 保 有 税					-											
法 人 事 業 税 交 付 金		3,350	0.1	3,350	0.1	法 定 外 普 通 税					-											
地 方 特 例 交 付 金 等		755	0.0	755	0.0	目 的 的 税					-											
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		595	0.0	595	0.0	法 定 目 的 的 税					-											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		160	0.0	160	0.0	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
地 方 交 付 税		2,445,867	47.3	2,036,432	81.0	事 業 所 税					議 員 公 務 災 害 ○	シ 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	31.04.01	6,800						
内 普 通 交 付 税		2,036,432	39.4	2,036,432	81.0	都 市 計 画 税					非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	31.04.01	5,550						
特 別 交 付 税		409,435	7.9	-	-	水 利 地 益 等 税					退 職 手 当 ○	火 葬 場 ○	教 育 長	1	31.04.01	5,300						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税					事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	31.04.01	3,070						
(一 般 財 源 計)		2,921,937	56.5	2,512,502	100.0	旧 法 定 目 的 的 税					税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	31.04.01	2,440						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 税					老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	7	31.04.01	2,280						
分 担 金 ・ 負 担 金		9,118	0.2	-	-	事 業 所 税					伝 染 病 ×	そ の 他 ○										
使 用 料 金		34,097	0.7	-	-	都 市 計 画 税																
手 庫 数 支 出		2,348	0.0	-	-	水 利 地 益 等 税																
国 庫 支 出		630,391	12.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 定 目 的 的 税																
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税																
都 道 府 県 支 出 金		604,378	11.7	-	-	事 業 所 税																
財 産 附 収 入 金		46,932	0.9	-	-	都 市 計 画 税																
繰 入 金		40,098	0.8	-	-	水 利 地 益 等 税																
繰 越 金		243,531	4.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
繰 上 金		85,881	1.7	-	-	旧 法 定 目 的 的 税																
繰 下 金		111,822	2.2	145	0.0	内 入 湯 税																
地 方 債		440,581	8.5	-	-	事 業 所 税																
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		20,381	0.4	-	-	水 利 地 益 等 税																
歳 入 合 計		5,171,114	100.0	2,512,647	100.0	法 定 外 目 的 的 税																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)																						
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
人 員		898,106	18.3	857,168	809,730	32.0	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	373,150	354,106				
う ち 職 員		574,040	11.7	550,782	-	-	議 会 費					60,965	1.2	-	60,965	基 準 財 政 需 要 額	2,510,206	2,540,865				
扶 助 費		234,462	4.8	79,319	75,862	3.0	総 務 費					909,124	18.5	161,767	611,506	標 準 税 収 入 額 等	443,569	421,535				
公 債		452,647	9.2	448,855	448,855	17.7	民 生 費					778,462	15.9	754	552,884	標 準 財 政 規 模	2,500,382	2,688,924				
内 元 利 償 還 金		439,037	9.0	435,245	435,245	17.2	衛 生 費					449,854	9.2	3,849	421,212	財 政 力 指 数	0.15	0.15				
一 時 借 入 金 利 子		13,610	0.3	13,610	13,610	0.5	農 林 水 産 業 費					-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.8				
(義 務 的 経 費 計)		1,585,215	32.3	1,385,342	1,334,447	52.7	労 働 費					-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.1				
物 持 補 修 費		569,898	11.6	426,418	313,341	12.4	農 林 水 産 業 費					498,592	10.2	215,132	226,756	判 断 全 比 率 化	-	-				
維 持 補 修 費		39,380	0.8	35,650	35,650	1.4	商 工 費					310,151	6.3	28,075	174,956	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補 助 費		888,185	18.1	715,885	501,775	19.8	土 木 費					409,993	8.4	336,300	105,067	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.3	6.0				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		184,662	3.8	184,662	165,941	6.6	消 防 費					123,330	2.5	2,447	123,301	積 立 金 高	1,537,484	1,734,128				
繰 出 金		270,608	5.5	232,753	224,146	8.8	教 育 費					289,324	5.9	5,660	262,792	財 政 特 定 目 的 的	299,854	279,262				
繰 上 金		98,185	2.0	52,140	-	-	災 害 復 旧 費					619,887	12.6	-	165,658	地 方 債 現 在 高	4,330,028	4,328,484				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		76,987	1.6	207	-	-	公 債					452,647	9.2	-	448,855	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費		1,373,871	28.0	305,557	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	そ の 他	-	-				
う ち 人 員 費		36,217	0.7	36,217	2,409,359	95.1 % (95.9 %)	歳 入 一 般 財 源 等 出					4,902,329	100.0	753,984	3,153,952	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,422,737	千 円				
内 普 通 建 設 事 業 費		753,984	15.4	139,899	95.1 % (95.9 %)	-	繰 上 金					483,842	9.7	4,538	4,538	経 常 収 支 比 率	-	-				
う ち 補 助 費		357,274	7.3	22,453	95.1 % (95.9 %)	-	公 病 院					213,234	4.3	2,218	2,218	(減 取 補 填 債 (特 例 分))	-	-				
う ち 単 独 費		372,286	7.6	114,312	95.1 % (95.9 %)	-	事 簡 易 水 道					48,906	0.9	553	553	(及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費		619,887	12.6	165,658	95.1 % (95.9 %)	-	業 上 水 道					-	-	912	1.8	徴 収 率 ・ 計 率	99.7	96.9	99.7	96.2		
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道					-	-	89	0.2	市 町 村 民 税	99.7	98.4	99.8	97.7		
歳 入 一 般 財 源 等		4,902,329	100.0	3,153,952	3,422,737	70.0 %	へ 国 民 健 康 保 険					55,643	1.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	95.5	99.6	94.5		
歳 出 合 計		4,902,329	100.0	3,153,952	3,422,737	70.0 %	出					166,059	3.3	421	421							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)